

# DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021  
東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 UDX 22 階  
URL <http://www.dowa.co.jp/>

# DOWA



Printed in Japan

DOWAホールディングス株式会社  
アニュアルレポート 2018  
2018年3月期

表紙  
DOWAメタニクス(株)の社員



# 地球を舞台とした 事業活動を通じ、 豊かな社会の創造と 資源循環社会の 構築に貢献する

DOWAグループは、鉱山・製錬事業で培った技術や経験をもとに  
金属の生産から高付加価値材料の製造、さらには廃棄物処理・リサイクルに至る、  
独自の循環型事業を展開しています。

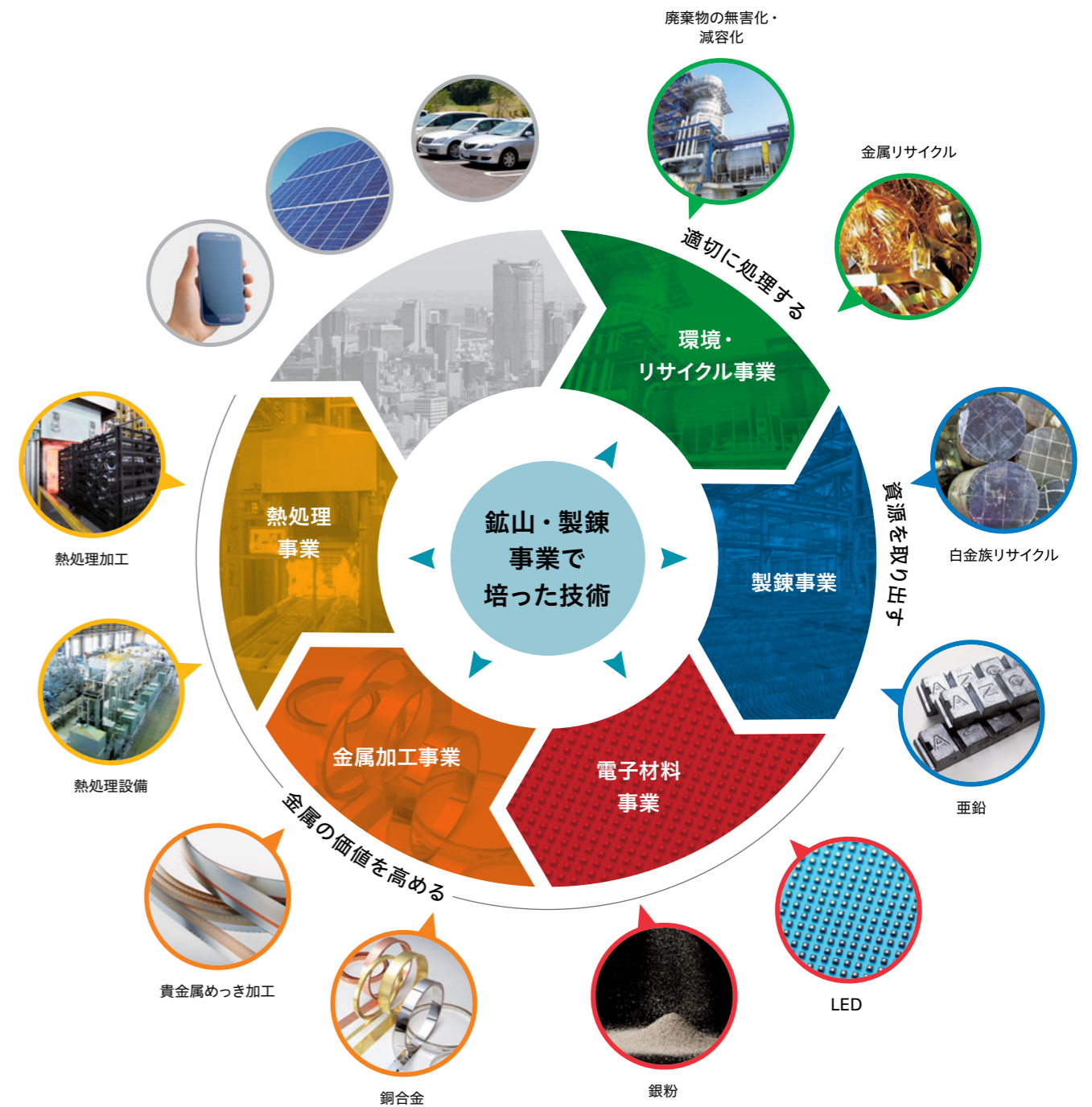
## CONTENTS

2 沿革	34 関係会社一覧
4 5つのコア事業	36 財務レビュー
6 トップメッセージ	40 連結業績推移
10 連結財務ハイライト	42 連結貸借対照表
12 中期計画	44 連結損益計算書
16 事業の概要・レビュー	45 連結包括利益計算書
26 CSRの取り組み	46 連結株主資本等変動計算書
28 コーポレート・ガバナンス	48 連結キャッシュ・フロー計算書
31 役員一覧	49 連結財務諸表の注記
32 グローバルネットワーク	71 会社概要

### 将来見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。



### DOWAの事業とSDGs

2015年、国連「持続可能な開発サミット」にて「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals (SDGs)」が採択されました。このSDGsには、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169のターゲットが明記されています。この持続可能な開発目標を2030年までに達成するために、企業を含む世界中のあらゆるセクターにおいて行動することが求められています。循環型事業を営む当社にとって、SDGsの目標「12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する」は最も関連性のある領域であり、重要な社会課題として「資源の有効利用」に取り組んでいます。



# 沿革

1880 藤田組(1881年～) 1890 1900 1910 1920 1950 同和鉱業(1945年～) 1960 1970 1980 1990 2000 2010 DOWAホールディングス(2006年～)

## 創業(1884年9月18日)

明治政府から日本一の銀山であった秋田県の小坂鉱山の払い下げを受け、非鉄金属の鉱山・製錬会社として創業。創業後数十年で銀鉱石の枯渇などにより経営危機に陥ったものの、「黒鉱」と呼ばれる複雑硫化鉱の製錬技術開発に成功したことで小坂鉱山は、銅山として蘇ることができました。



小坂鉱山焙鉱所全景(1907年)

## 環境・リサイクル事業

- 1977 柵原地区で廃棄物処理事業を開始
- 1986 廃棄物処理事業を花岡地区に展開
- 1989 貴金属リサイクル事業を開始
- 1996 土壌浄化事業を開始
- 2003 中国へ進出
- 2009 東南アジアへ進出

## 製錬事業

- 1884 小坂鉱山を払い下げ
- 1898 小坂で黒鉱乾式製錬の操業開始
- 1915-1916 花岡鉱山、柵原鉱山を買収
- 1945年～ 世界大戦の終戦と基礎素材需要の高まり
- 1959 新鉱床を発見
- 1967 自溶炉製錬設備の稼働開始
- 1971 臨海型亜鉛製錬所の秋田製錬を設立
- 1990 閉山
- 1991-1994 閉山
- 1991 白金族リサイクル事業を開始
- 1994 メキシコでティサパ亜鉛鉱山の操業を開始
- 2008 リサイクル対応炉の稼働開始

### 1945年～ 世界大戦の終戦と基礎素材需要の高まり

終戦とともに「同和鉱業」に改称し、再出発。農作物の生産拡大を受け、肥料向け硫酸の原料となる硫化鉄鉱の生産を岡山県の柵原鉱山で拡大しました。また、高度成長期には急速な工業化によって基礎素材への需要が高まるなか、鉱山・製錬事業を順調に拡大しました。

DOWAグループは秋田県の小坂鉱山において、非鉄金属の鉱山・製錬会社として創業して以来、日本の近代化に伴う経済発展を基礎素材の分野から支えてきました。

その後、国内鉱山業が転換期を迎え

事業の多角化を進めるなか、

鉱山・製錬事業で積み重ねてきた環境保全技術やインフラが環境・リサイクル事業の礎となりました。

また、回収した金属の活用と金属の付加価値向上の取り組みが、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業の源流となりました。

現在、この5つの事業部門をコア事業と位置づけ、競争力強化とグローバル展開を進めています。

## 電子材料事業

岡山製錬所を設立 硫酸などを製造 1953



岡山製錬所(現・DOWAエレクトロニクス岡山)

- 1965 還元鉄粉の製造を開始
- 1968 高品位酸化鉄の製造を開始
- 1973 本庄地区で金属化合物や化成品の製造を開始
- 1983 秋田地区で化合物半導体の製造を開始
- 1983 テープ用磁性粉の製造を開始
- 2000 事業撤退
- 2003 硫酸製造休止

## 金属加工事業

豊崎伸銅所を子会社化、伸銅品の製造を開始 1957



浜松の伸銅品工場(現・DOWAメタル)

- 1973 本庄地区でめっき加工事業を開始
- 1970年～ 事業環境の変化に伴って事業を多角化
- 1992 金属-セラミックス基板の製造を開始
- 2002 中国に伸銅品の加工拠点を設立
- 2007 電子部品向け伸銅品の製造を拡大
- 2016 メキシコへ進出

### 1970年～ 事業環境の変化に伴って事業を多角化

為替の変動相場移行に伴う円高の影響により、国内の金属価格が大きく落ち込み、国内鉱山事業は甚大な影響を受けました。これまで主力であった鉱山事業が転換期を迎えたことで、製錬や加工部門の競争力強化に加え、川下分野への展開や新規事業の模索といった事業多角化を進めました。

## 熱処理事業

東京熱処理工業を子会社化、熱処理事業を開始 1958



東京熱処理工業の本社・工場

- 1991 インドの熱処理会社に資本参加(2011年に子会社)
- 1997 アメリカで熱処理加工を開始
- 2015 メキシコへ進出

### 2000年～ コア事業への集中とグローバル展開

経済活動のグローバル化が進展し、製造拠点の海外移転など企業活動は大きく変化しました。多角化した事業群から5つの事業部門をコア事業と位置づけ、経営資源を集中投下して競争力を強化するとともに事業エリアを国内外に拡げています。



# 5つのコア事業

事業会社および事業内容

2018年3月期の実績\*

## 環境・リサイクル事業 P.16

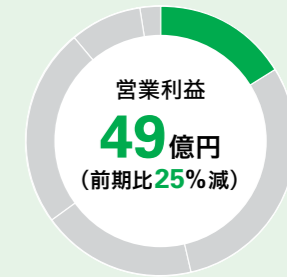


### DOWA エコシステム(株)

- 廃棄物処理事業** 一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、埋立処分まで、一貫体制での処理
- 土壌浄化事業** 土壌汚染の調査から浄化工事、モニタリングまでトータルサポートを提供
- リサイクル事業** 工場の生産工程から出るスクラップや電化製品・自動車などの使用済み製品から有価金属を回収

### 廃棄物処理・土壌浄化・リサイクルの分野で、 運搬から埋立処分まで一貫したサービスを提供

DOWAグループは、1970年代からいち早く環境・リサイクル事業に取り組み、循環型社会の構築に貢献してきました。現在は、鉱山・製錬事業で培った技術を基盤に、廃棄物処理やリサイクル、土壌浄化などの幅広い処理に加え、排出元からの運搬管理なども含めた一貫サービスを提供し、国内外で事業を展開しています。



## 製錬事業 P.18

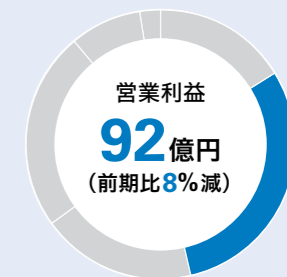


### DOWA メタルマイン(株)

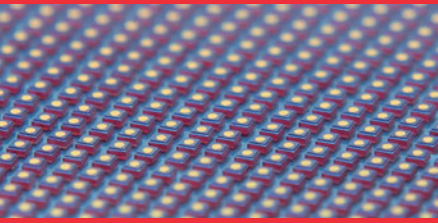
- 貴金属銅事業** 金、銀、銅をはじめとする多様な金属を回収できる、世界有数のリサイクル製錬
- レアメタル事業** 使用済み自動車排ガス浄化触媒からプラチナなどの白金族金属をリサイクル
- 亜鉛事業** 国内最大の亜鉛製錬所で年産20万トンを超える秋田製錬を中心に、資源開発から地金生産、加工品の販売まで、一貫した事業展開

### 独自の技術と複数の製錬所のネットワークによって 多様な原料から20種類以上の金属を回収

DOWAグループ発祥の地である小坂鉱山で採掘されていた「黒鉱」は、金・銀などの有価金属を豊富に含む一方、不純物も多く処理が困難な鉱石でした。製錬事業は、「黒鉱」から金属を回収する技術を軸に発展し、銅製錬や亜鉛製錬の有機的なネットワークにより、多様な原料から20種類以上の金属を回収しています。



## 電子材料事業 P.20

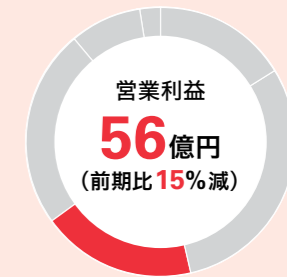
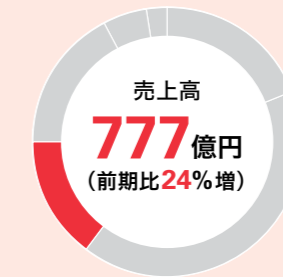


### DOWA エレクトロニクス(株)

- 半導体事業** 半導体材料の高純度ガリウム・インジウム、化合物半導体ウェハ、また高輝度・高出力LEDを製造
- 電子材料事業** 太陽光パネルの電極材に使用される銀粉、電子部品に使用される銅粉、電池材料となる亜鉛粉・酸化銀などを製造
- 機能材料事業** 圧倒的な世界シェアを誇るアーカイブ用データテープ向け磁性粉、コピー機向けキャリア粉、プリンタなどに使用されるフェライト粉を製造

### 最先端の電子機器向けに開発を進め、特徴ある 半導体材料・導電材料・磁性材料を提供

電子材料事業は、鉱山・製錬事業で回収した多様な副産金属に微粉体化や高純度化などの加工を施すことにより、新たな用途を開拓してきました。現在は、電子機器向けを中心に半導体材料や導電材料、磁性材料など高い技術力に支えられた特徴ある製品を提供し、その多くで世界的に高いシェアを有しています。



## 金属加工事業 P.22

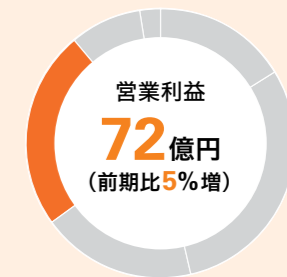


### DOWA メタルテック(株)

- 金属加工事業** 自動車・スマートフォン向けの端子などに使われる銅・黄銅・銅合金の条、黄銅の棒・鍛造品を製造
- めっき事業** 自動車のコネクタ・スイッチなどの部品向け貴金属めっき加工
- 回路基板事業** 産業機械・鉄道・風力発電などの電力制御機器に使用される金属-セラミックス基板を製造

### 自動車や情報機器向けを中心に、高特性な銅合金 やめっき加工、金属-セラミックス基板を提供

金属加工事業は、銅や亜鉛を主原料とする伸銅品の製造から始まり、自動車や電子機器の普及とともに高性能な銅合金を中心とした製品群への拡大を進めてきました。銅合金に加えて、貴金属やすずを使用した自動車部品向けめっき加工、産業機械などの電力制御機器向け金属-セラミックス基板も提供しています。



## 熱処理事業 P.24

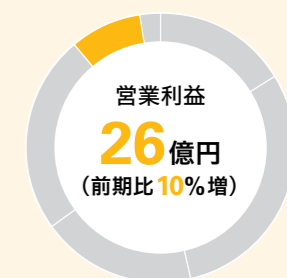
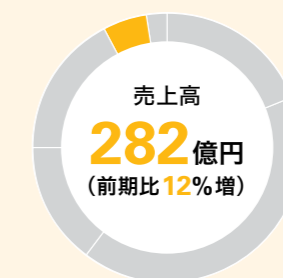


### DOWA サーモテック(株)

- 工業炉事業** 熱処理加工のノウハウを活かし、熱処理設備の設計から立ち上げ、メンテナンスに至るトータルサービスを提供
- 熱処理事業** 自動車のエンジンや変速機などの金属部品の耐摩耗性・耐疲労性・耐焼付性などを高める表面加工処理

### 金属部品の耐久性向上に欠かせない熱処理の 分野で、設備の設計・製造や加工サービスを提供

エンジンや変速機などの金属部品には、耐久性を上げる熱処理が欠かせません。熱処理事業は、このような部品を多く使用する自動車産業とともに発展してきました。現在では、熱処理設備の設計・製造からメンテナンスまでの総合エンジニアリングと用途に応じた熱処理の受託加工サービスを提供しています。



\* 調整額は除く



## トップメッセージ

**DOWAグループは、自動車・情報通信・環境エネルギーなどの成長市場において事業を拡大するとともに、既存ビジネスでの競争力強化を図ります。これらの施策を着実に進めることで、事業環境の変化に対応し、さらなる成長を続けていきます。**



代表取締役社長  
**関口 明**

DOWAグループは、1884年に鉱山・製錬会社として創業しました。以来、当社は時代の変化とともに事業内容を様々に進化させ、5つのコア事業で構成する独自の循環型事業を形成してきました。現在は、「地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな社会の創造と資源循環社会の構築に貢献する」という企業理念のもと、持続可能な社会の構築に貢献しています。今後も長年の経験を活かし、事業環境の変化に的確に対応することにより、成長を継続し、企業価値を着実に向上させていきます。

### 2018年3月期の状況

#### 事業環境

2018年3月期におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済も緩やかな成長が継続し、米国政権の政策の不確実性などはあったものの、比較的堅調な状況が続きました。

DOWAグループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも堅調に推移しました。電子部品や新エネルギー関連の製品は、東アジアを中心に需要が伸長しました。相場環境については、亜鉛や銅などの金属価格が上昇しました。為替相場については、第3四半期までは概ね1ドル110円台で推移し、その後円高が進行しました。

#### 経営成績

上記のような状況のなか、2018年3月期の連結売上高は前期比11%増の4,547億円となり、連結営業利益は同9%減の309億円となりました。連結経常利益は、探鉱費用の減少や鉱山会社の増益によって持分法による投資利益が増加したことなどから、前期並みの363億円となり、親会社株主に帰属する連結当期純利益は同6%減の246億円となりました。

#### 財政状態

2018年3月期の純資産は、株主資本が増加したことなどにより前期末比199億円増の2,477億円となりました。また、有利子負債は、鉱山開発への投融資など事業拡大に伴う資金需要の増加により前期末比299億円増の1,098億円となりました。これらの結果、自己資本比率は52.2%となりました。

## 2019年3月期の取り組み

DOWAグループは、特色ある5つのコア事業を有しており、その総合力により事業環境の変化に強い、堅固な収益基盤を構築しています。加えて、為替相場や金属価格の変動にともなう損失発生リスクを低減することにより、収益の安定化を図っています。

また、2018年4月にスタートした「中期計画2020」では、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」を基本方針に掲げ、事業基盤の強化を図るとともに、さらなる成長に向けて経営資源を積極投入していきます。それらにより、2021年3月期には、経常利益500億円、営業利益450億円、ROE12%以上、ROA10%以上を目指します。

なお、2019年3月期については、次の取り組みを行います。

### 成長市場における事業拡大

#### 自動車分野

製錬事業において、亜鉛の増産とタイ拠点の活用による東南アジア市場での亜鉛加工品の拡販を進めます。また、欧州や北米からの使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷を強化し、日本ピージーエムにおいて金属回収を拡大します。

金属加工事業においては、耐熱性や導電性、強度などの特性を高めた銅合金の開発・拡販を進め、自動車の電動化・知能化により増加する需要の取り込みを図ります。また、新設したメキシコのめっき工場の本格稼働や金属-セラミックス基板の増産に取り組みます。

熱処理事業においては、国内を中心に自動車部品メーカーへ熱処理設備を拡販します。また、増加する熱処理加工需要の確実な取り込みと国内外での生産能力増強を進めます。

#### 情報通信分野

電子材料事業において、導電性・磁性アトマイズ粉の特性向上を進め、スマートフォンなどに搭載される電子回路部品への採用を目指します。

金属加工事業においては、スマートフォンの高速通信化などIoTの進展により増加する電子部品向け需要を取り込みます。また、中国やタイ、台湾の拠点を活用しアジアでの高特性銅合金の拡販を進めます。



亜鉛加工品



熱処理設備



高特性銅合金

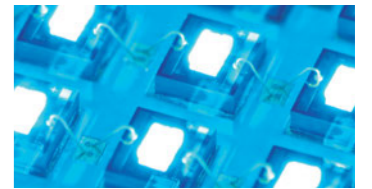
#### 環境・エネルギー分野

環境・リサイクル事業において、インドネシアでの新規埋立処分場の建設やタイにおける有害廃棄物処理の拡大などに取り組み、東南アジアの廃棄物処理事業をさらに拡大していきます。

電子材料事業においては、発電効率の高い新型太陽光パネル向け銀粉の開発・拡販を進めます。

#### 医療・ヘルスケア分野

電子材料事業において、開発を進める新規LEDの特性向上を図り、ヘルスケア機器向けなどにサンプルワークを拡大します。また、殺菌機器向け深紫外LEDのさらなる高出力化・長寿命化を図り、水殺菌装置・機器向けに採用を拡大していきます。



深紫外LED

### 既存ビジネスでの競争力強化

#### 国内市場における事業対応力強化

環境・リサイクル事業において、エコシステム秋田やエコシステム山陽での低濃度PCB廃棄物の処理能力を拡大します。また、新たに設立したメルテックいわきの本格操業により、廃棄物の処理・再資源化を拡大します。さらに、土壌浄化の受注を拡大するとともに、埋立処分場の新設・拡張に取り組みます。

電子材料事業においては、次世代アーカイブ用データテープ向け磁性粉を拡販します。また、鉄粉の特性を向上させ温熱製品向けへの応用・拡販を図ります。

#### 製錬・リサイクル複合コンビナート機能の深化

製錬事業は、小坂製錬において不純物除去設備の強化を進め、リサイクル原料の処理拡大や副産金属であるすずの増産に取り組みます。また、自社製錬所向け原料の長期安定確保のため、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス銀・亜鉛・鉛プロジェクトにおいて、鉱山の建設工事を推進し、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトにおいては、探鉱活動を継続します。

これらの施策を着実に実行することで、DOWAグループはこれからも成長を続け、サステイナブルな社会の構築に貢献していきます。

代表取締役社長

関口 明



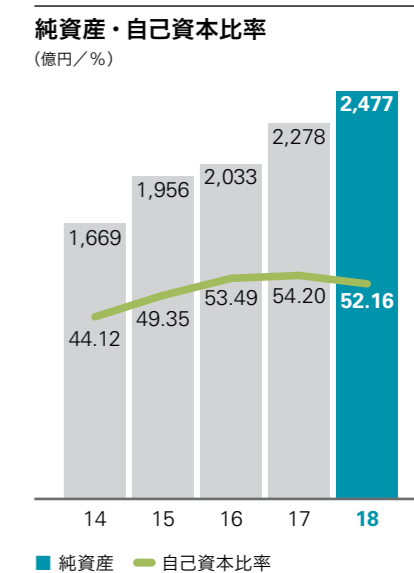
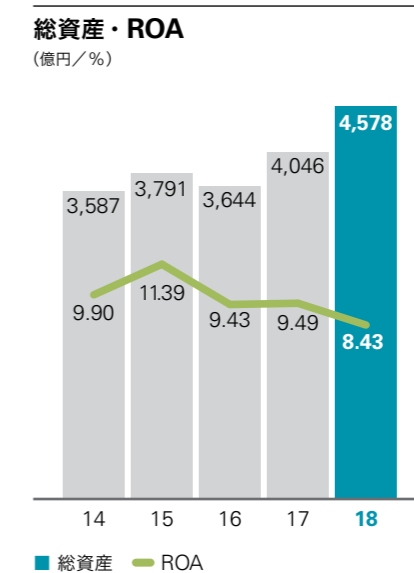
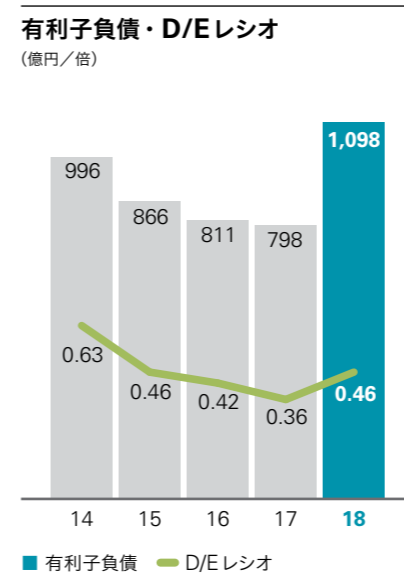
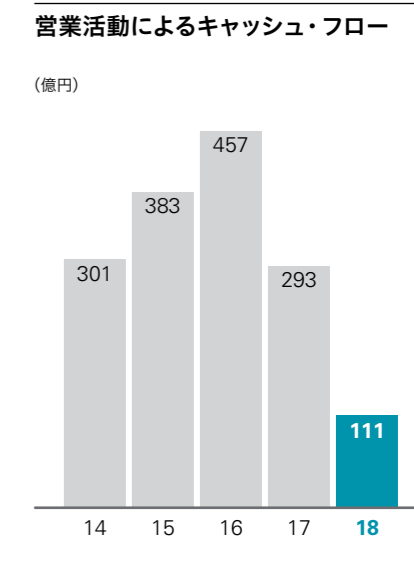
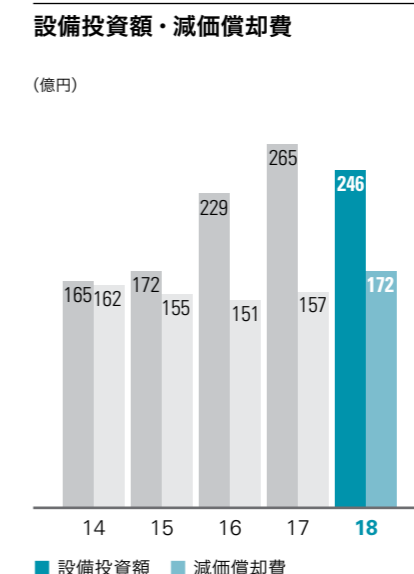
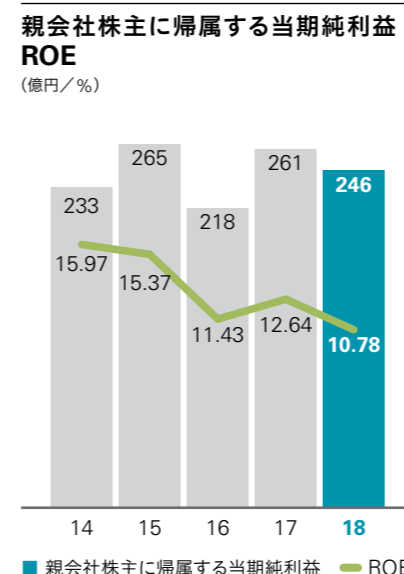
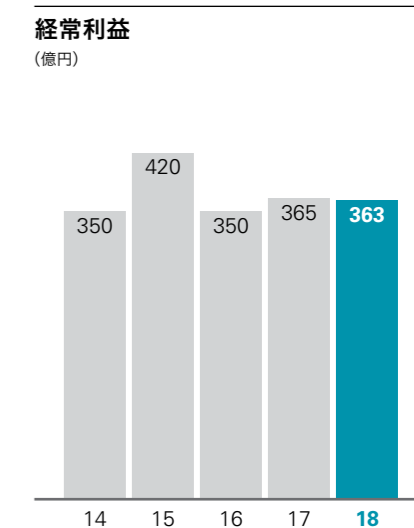
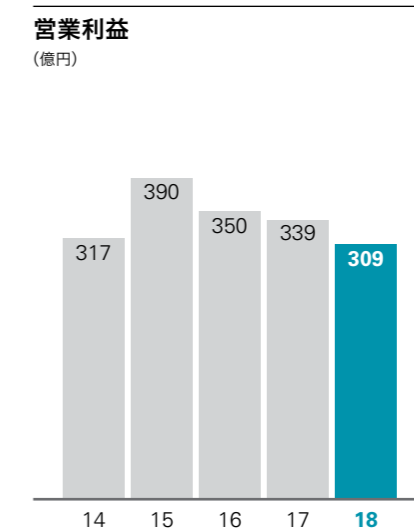
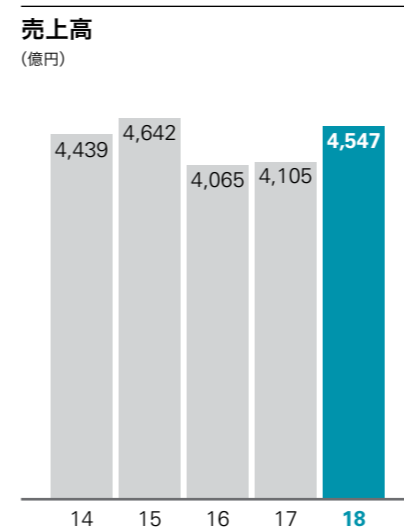
エコシステム山陽



# 連結財務ハイライト

3月31日に終了した会計期間	2014	2015	2016	2017	2018*1	2018
(億円) (百万米ドル**)						
<b>経営成績</b>						
売上高	¥4,439	¥4,642	¥4,065	¥4,105	¥4,547	\$4,280
営業利益	317	390	350	339	309	291
経常利益	350	420	350	365	363	342
親会社株主に帰属する当期純利益	233	265	218	261	246	232
設備投資額	165	172	229	265	246	231
減価償却費	162	155	151	157	172	162
開発研究費	46	53	55	56	53	50
<b>財政状態</b>						
純資産	¥1,669	¥1,956	¥2,033	¥2,278	¥2,477	\$2,332
総資産	3,587	3,791	3,644	4,046	4,578	4,309
有利子負債*2	996	866	811	798	1,098	1,033
<b>キャッシュ・フロー</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 301	¥ 383	¥ 457	¥ 293	¥ 111	\$ 104
投資活動によるキャッシュ・フロー	(186)	(203)	(234)	(259)	(340)	(320)
フリー・キャッシュ・フロー	114	180	222	34	(228)	(215)
<b>主な指標</b>						
総資産経常利益率(ROA)*3(%)	9.90	11.39	9.43	9.49	8.43	
自己資本当期純利益率(ROE)*4(%)	15.97	15.37	11.43	12.64	10.78	
自己資本比率*5(%)	44.12	49.35	53.49	54.20	52.16	
デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)(倍)	0.63	0.46	0.42	0.36	0.46	

\*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2018」は2018年3月31日に終了する会計期間を表しています。  
 \*2. 有利子負債は、リース債務を含んでいません。  
 \*3. 経常利益を総資産の期中平均で除しています。  
 \*4. 親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)の期中平均で除しています。  
 \*5. 自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)を用いて計算しています。  
 \*6. 為替レートは1米ドル=106円24銭(2018年3月31日)を使用しています。



## 中期計画

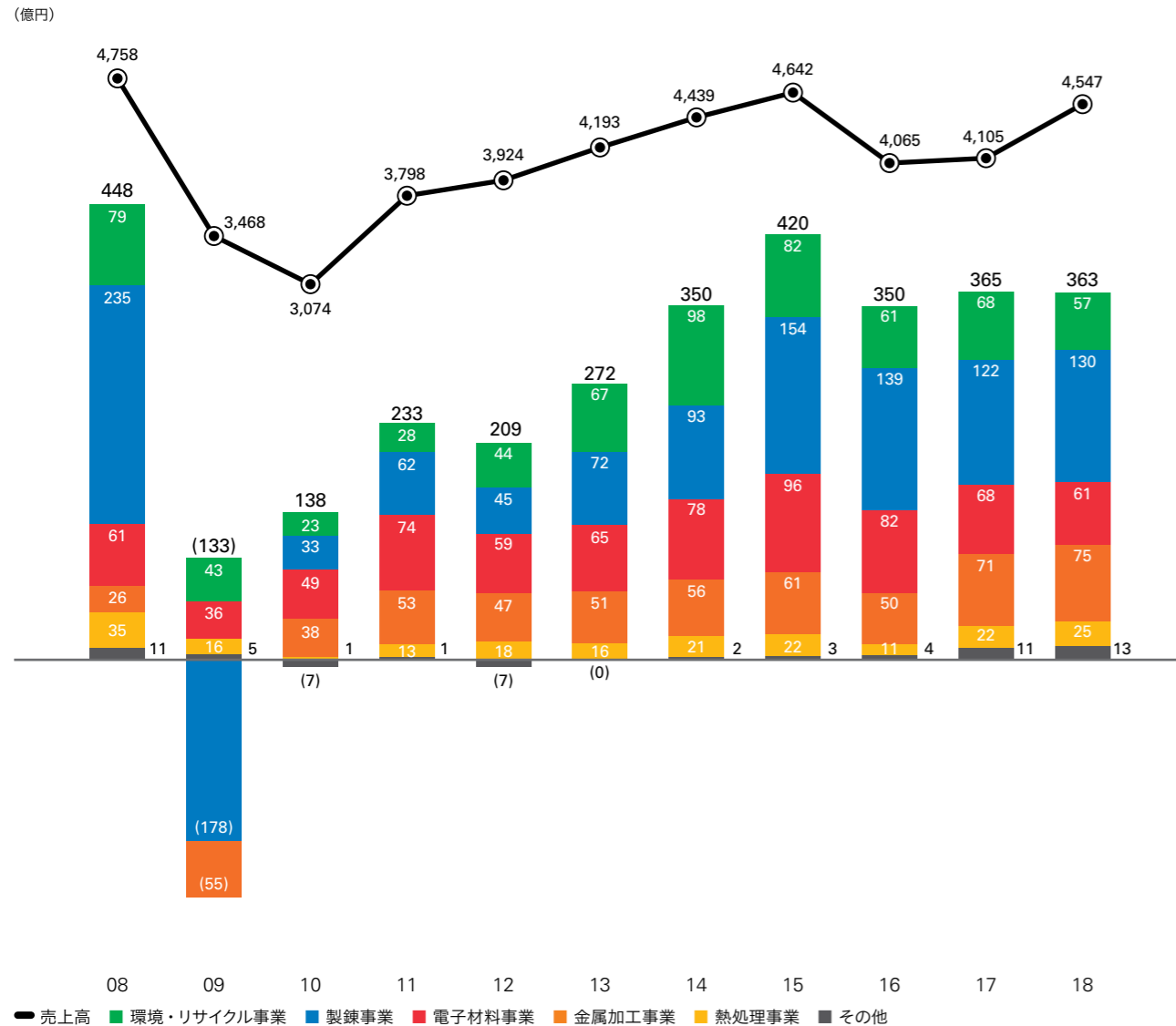
2018年4月にスタートした「中期計画2020」(2019年3月期～2021年3月期)では、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」を基本方針に、さらなる成長に向けた施策を進めていきます。

### これまでの取り組み

DOWAグループの祖業である製錬事業は、売上高や収益が為替や非鉄金属の相場に大きく左右されてきました。そのため、リスク管理体制を強化することにより、相場変動リスクを最小化し、収益の安定化を図ってきました。同時に、環境・リサイクル事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業においても、成長する市場・分野での事業拡大を進めてきました。

これらにより、DOWAグループは、事業環境の変化に強く、安定的に収益を生み出せる事業ポートフォリオを構築しています。

売上高・経常利益(損失)の推移

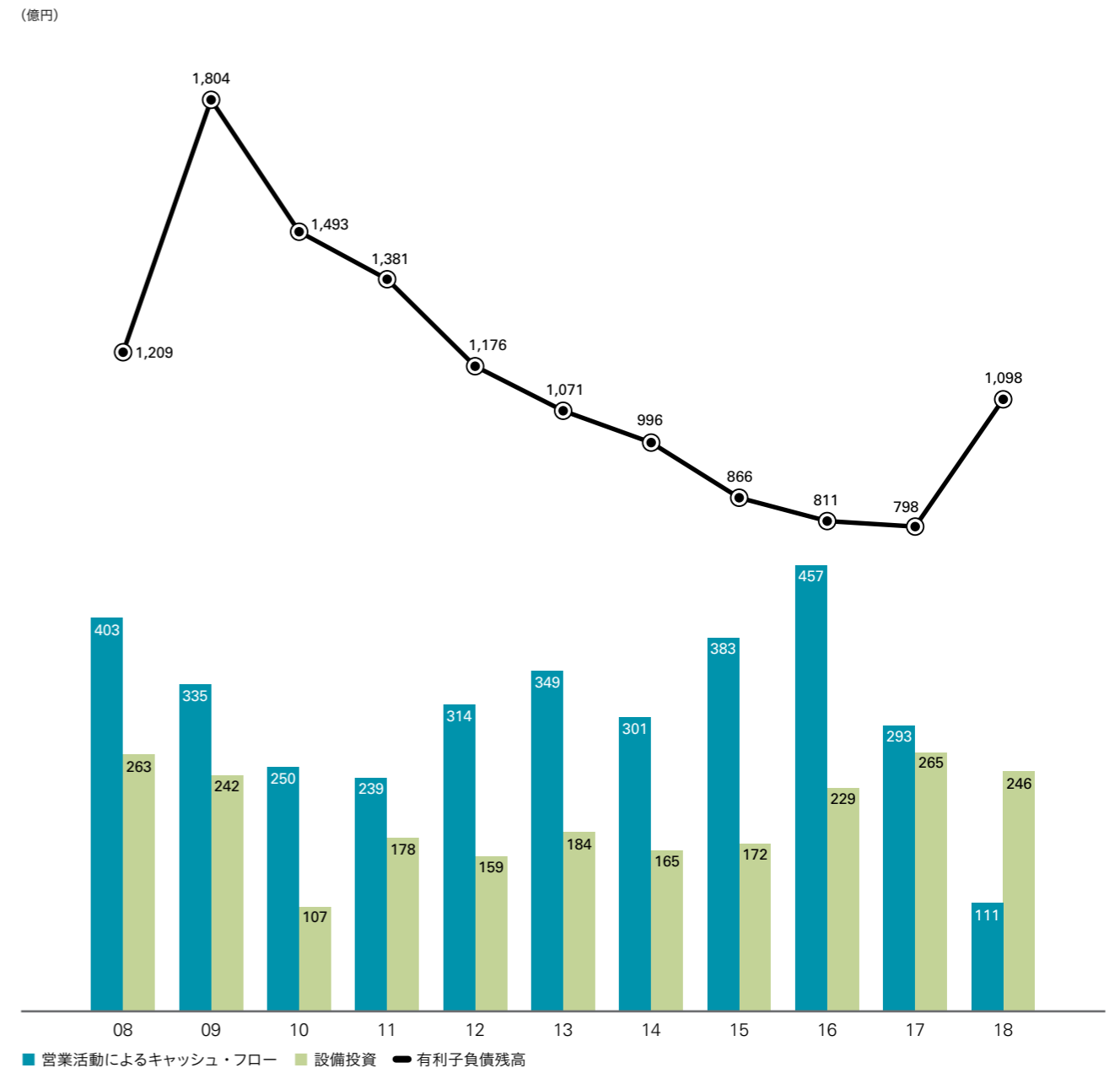


### 中期計画の成果

安定的に収益を生み出す事業ポートフォリオの実現に向けて、DOWAグループでは3年ごとに中期計画を策定してきました。当社グループの中期計画の特長は、各事業における事業拡大への取り組み(施策)に重点を置き、また、各施策の効果の積み上げを数値目標とすることにあります。

当社グループは、これまでの中期計画で掲げた主要施策を着実に実行し、その成果として、多くの競争力ある製品・サービスをマーケットに提供してきました。また、各事業で「稼ぐ力」を着実に積み重ねてきたことから、高水準の利益と営業キャッシュ・フローを安定的に生み出してきました。さらに、事業活動から生み出した資金を配当や成長に向けた投資、有利子負債の削減へ振り振ることで、株主還元と事業拡大、財務体質の強化を並行して実現してきました。

営業活動によるキャッシュ・フロー、設備投資、有利子負債残高の推移





## 中期計画

### 中期計画2020の概要

中期計画2020では、これまでに培ってきた外部環境の変化に強い事業ポートフォリオと堅固な財務基盤をベースとして、成長分野、成長地域へ積極的に経営資源を投入することにより、底堅さと成長性を兼ね備える企業を目指します。

### 基本方針

#### 成長市場における事業拡大

「自動車」、「情報通信」、「環境・エネルギー」および「医療・ヘルスケア」の各分野へ、経営資源を積極的に投入する

#### 既存ビジネスでの競争力強化

成熟した国内市場における事業対応力の強化と製錬・リサイクル複合コンビナート機能の深化により、既存事業の収益力をより一層高める

### 経営数値(2021年3月期)

経常利益

**500**億円

ROE

**12%**以上

営業活動によるキャッシュ・フロー(3年間計)

**1,200**億円

営業利益

**450**億円

ROA

**10%**以上

投融資(3年間計)

**1,100**億円

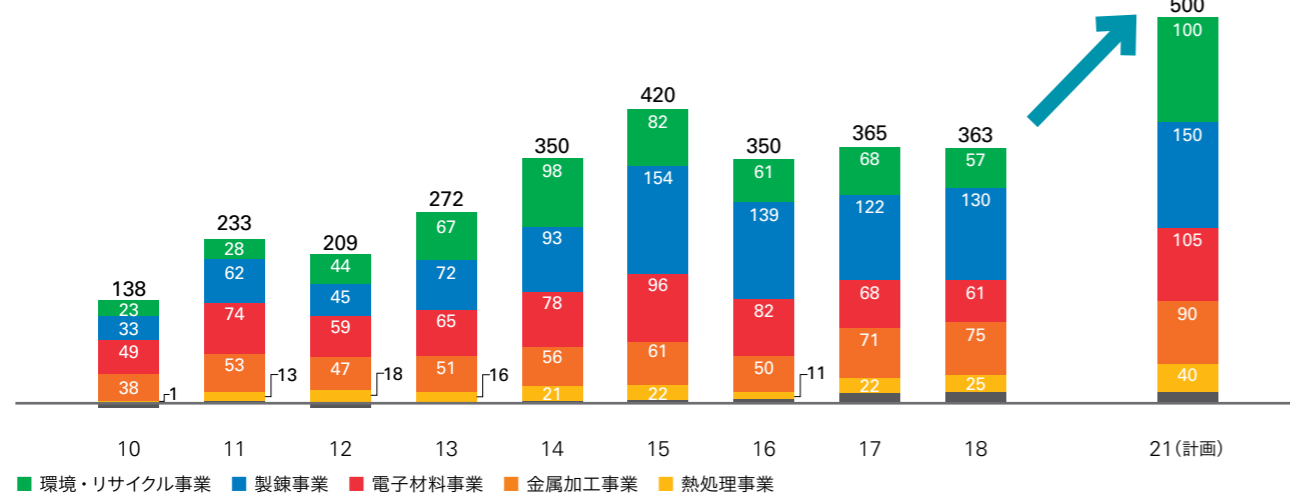
研究開発(3年間計)

**200**億円

前提条件 | 為替(円/ドル) | 亜鉛(ドル/トン) | 銅(ドル/トン)  
115円 | 2,700ドル | 5,500ドル

### 経常利益の推移

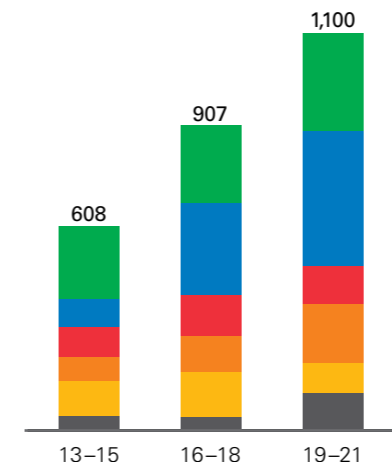
(億円)



### 投融資・研究開発

#### 投融資(3年間計)

(億円)

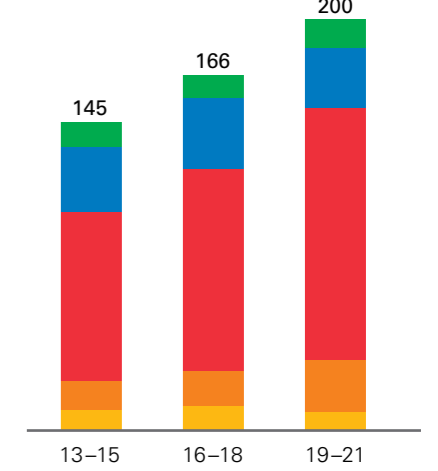


主な項目

- 環境・リサイクル事業**
  - インドネシアでの新規処分場建設
  - 廃棄物溶融・再資源化の強化
- 製錬事業**
  - メキシコでの亜鉛鉱山建設
  - 亜鉛製錬の不純物対応力強化
- 電子材料事業**
  - 新規製品の量産化設備
- 金属加工事業**
  - 銅合金の生産能力増強
- 熱処理事業**
  - インドでの熱処理加工工場建設

#### 研究開発(3年間計)

(億円)



### 各事業の概要

事業戦略	経営数値			
	経常利益 (2021年3月期)	営業利益 (2021年3月期)	投融資 (3年間計)	研究開発 (3年間計)
<b>環境・リサイクル事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジアNo.1の地位確立に向けて、既存事業の競争力向上を図り、各事業分野・地域においてシェア拡大と新規展開を加速する</li> <li>世界の環境動向を見据え、次の柱となる新規事業の礎を築く</li> </ul>	100億円	100億円	294億円	14億円
<b>製錬事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>製錬・リサイクル複合コンビナート機能を深化させ、事業を強靱化する</li> </ul>	150億円	100億円	401億円	29億円
<b>電子材料事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業を立ち上げ、新たなニッチトップ製品を育成し収益の柱とする</li> <li>自動車、医療などの成長市場へ事業領域をさらに広げる</li> </ul>	105億円	100億円	116億円	123億円
<b>金属加工事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車分野、IoT関連分野に注力し事業を拡大する</li> <li>事業環境変化に強い経営基盤を確立し、収益力をさらに高める</li> </ul>	90億円	90億円	177億円	25億円
<b>熱処理事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行ビジネスモデルの強みを発揮し、さらなる収益拡大を図る</li> <li>新規事業領域への取り組みを推進する</li> </ul>	40億円	40億円	87億円	9億円

環境・リサイクル事業

DOWAエコシステム(株)

廃棄物処理事業

土壌浄化事業

リサイクル事業

主な商品とサービス

廃棄物処理、埋立処分、土壌浄化、金属リサイクル、家電リサイクル、自動車リサイクル、環境コンサルティング、貨物輸送

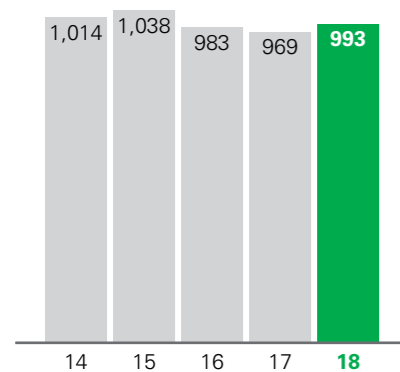


DOWAエコシステムは、廃棄物・汚染土壌・リサイクル原料の収集運搬、中間処理、金属リサイクルあるいは埋立処分といった、トレーサビリティの高いワンストップサービスを提供しています。また、環境影響評価などのコンサルテーションも展開し、国内外の環境に関する諸問題の解決に貢献しています。

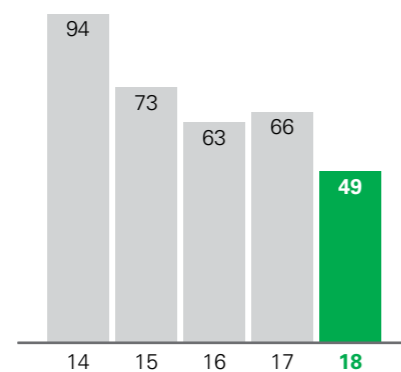
今後は、アジアNo.1の地位確立に向けて、既存事業の競争力向上を図り、各事業分野・地域においてシェア拡大と新規展開を加速していきます。また、世界の環境動向を見据え、次の柱となる新規事業の礎を築いていきます。

代表取締役社長 飛田 実

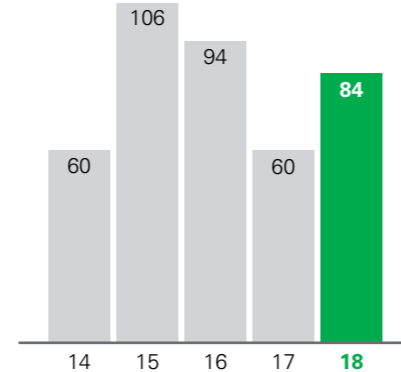
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 投融資および開発研究費の合計

2018年3月期の事業環境と経営成績

廃棄物処理事業は、一部の廃棄物処理施設の稼働低下がありました。土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に対応した浄化法による受注拡大に努めました。リサイクル事業は、廃電子基板や廃家電などの増集荷に努めました。東南アジアは、廃棄物処理の受注を伸ばしましたが、高収益案件が一時的に停滞しました。これらの結果に加え、金属価格の上昇もあり、当部門の売上高は前期比3%増の993億円、営業利益は同25%減の49億円となりました。

今後の主な取り組み

廃棄物処理事業では、低濃度PCB廃棄物の処理能力を拡大します。また、新たに設立したメルテックいわきの本格操業により、廃棄物の処理・再資源化を拡大します。土壌浄化事業では、受注の拡大を図るとともに、埋立処分場の新設・拡張に向けた取り組みを進めます。リサイクル事業では、欧州やアジアからのリサイクル原料の集荷を拡大します。東南アジアでは、廃棄物処理施設の新設・拡張や業容の拡充に取り組みます。

各事業における取り組み

廃棄物処理事業

低濃度PCB廃棄物の処理推進に向けて、エコシステム秋田やエコシステム山陽において処理能力の拡大に取り組むとともに、顧客の裾野拡大による増集荷を図ります。



エコシステム秋田の低濃度PCB廃棄物処理施設

土壌浄化事業

エコシステム花岡において、2017年に設置許可を取得した新たな埋立処分場の建設に取り組み、長期安定的な処理を推進していきます。



エコシステム花岡

リサイクル事業

世界的な環境規制の強化により集荷環境に変化が見られるリサイクル原料について、欧州やアジアからの集荷を拡大していきます。



リサイクル原料

東南アジア

廃棄物の適正処理ニーズの取り込みに向けて、インドネシアやタイにおいて、埋立処分場の新設による事業規模の拡大と有害廃棄物の処理推進による業容の拡大を進めていきます。



インドネシアの廃棄物処理施設



製錬事業

# DOWA メタルマイン(株)

貴金属銅事業

レアメタル事業

亜鉛事業

◆ 主な商品とサービス

金、銀、銅、亜鉛、亜鉛合金、鉛、プラチナ、パラジウム、インジウム、ガリウム、ゲルマニウム、すず、アンチモン、ニッケル、ビスマス、テルル、硫酸



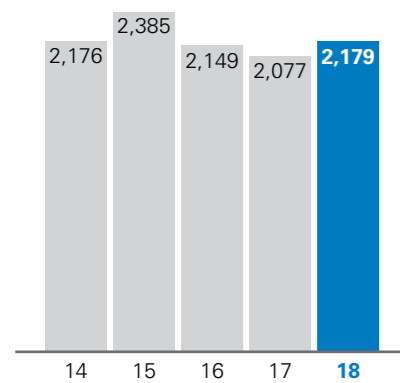
DOWAメタルマインは、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活用し、銅製錬・亜鉛製錬を中心とする独自の製錬・リサイクル複合コンビナートを形成しています。この製錬プロセスの有機的なネットワークにより、鉱石やリサイクル原料などの多様な原料から約20種類の有価金属を効率的に回収しています。

今後も、製錬・リサイクル複合コンビナート機能のさらなる深化に向けて、各原料に含まれる不純物への対応力強化や、海外での鉱山開発に取り組み、事業の強靱化を図っていきます。

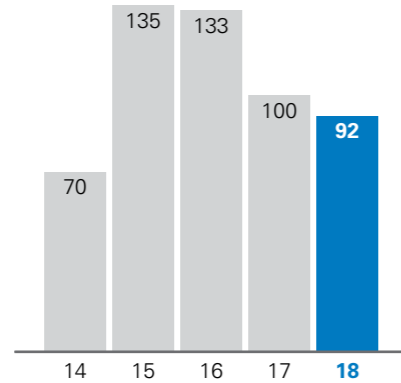
代表取締役社長 須山 俊明



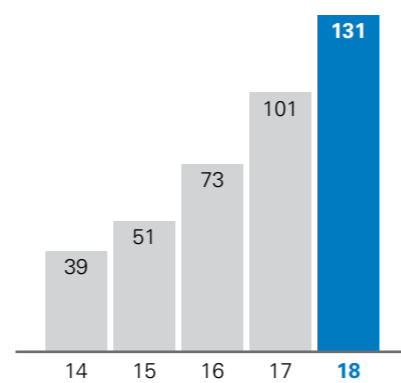
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 投融資および開発研究費の合計

## 2018年3月期の事業環境と経営成績

亜鉛や銅など金属価格は総じて上昇し、為替相場は前期に比べ円安に推移しました。アンチモンやすずなど副産金属の回収を拡大し、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷・処理を増加させた一方、亜鉛原料の購入条件悪化や減価償却費の増加、電力価格上昇の影響を受けました。これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の2,179億円、営業利益は同8%減の92億円となりました。

## 今後の主な取り組み

貴金属銅事業では、リサイクル原料の処理拡大や副産金属であるすずの増産に取り組みます。レアメタル事業では、欧州や北米からの使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷を強化し、金属回収量をさらに拡大します。亜鉛事業は、亜鉛の増産と亜鉛加工品の東南アジアでの拡販を進めます。資源開発については、メキシコのロス・ガトスプロジェクトにおいて鉱山の建設工事を推進し、アメリカのパルマー プロジェクトでは探鉱活動を継続します。

## 各事業における取り組み

### 貴金属銅事業

小坂製錬において、リサイクル原料の処理拡大や副産金属であるすずの増産に取り組みます。



小坂製錬

### レアメタル事業

欧州や北米での集荷強化により、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷を拡大します。また、日本ピージーエムにおいて金属回収量を増加します。



使用済み自動車排ガス浄化触媒

### 亜鉛事業

秋田製錬での亜鉛増産に向けて、不純物除去設備の強化を図ります。また、タイ拠点での亜鉛加工品の増産と東南アジア市場への拡販を進めます。



亜鉛加工品

### 資源開発

自社製錬所向け亜鉛原料の長期安定調達のため、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス プロジェクトでの鉱山建設工事やアメリカ・アラスカ州のパルマー プロジェクトにおける探鉱活動を着実に推し進めます。



ロス・ガトス プロジェクトの坑道掘進



電子材料事業

# DOWA エレクトロニクス(株)

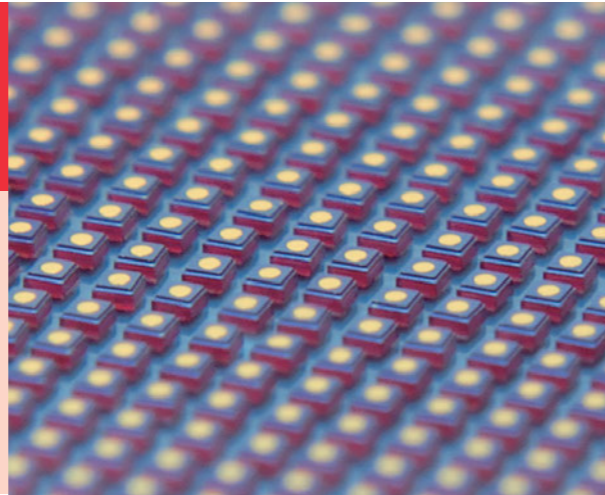
半導体事業

電子材料事業

機能材料事業

◀ 主な商品とサービス

高純度ガリウム、インジウム、化合物半導体ウェハ、LED、銀粉、銅粉、酸化銀、  
メタル粉、キャリア粉、フェライト粉



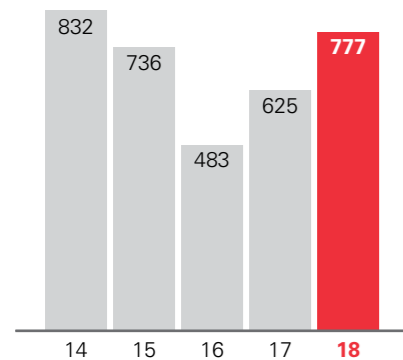
DOWA エレクトロニクスは、半導体材料、導電材料、磁性材料の各分野において、高い技術力を基盤とした数多くのニッチトップ製品を保有しています。また、変化の激しい電子材料市場のニーズに対応するため、研究開発費などの経営資源を継続的に投入し、各製品の競争優位性を堅持しています。

今後も新規製品の開発をさらに加速することで、新たなニッチトップ製品を育成し、次世代の収益の柱としていきます。また、市場成長が期待される自動車・医療分野への事業領域の拡大に取り組んでいきます。

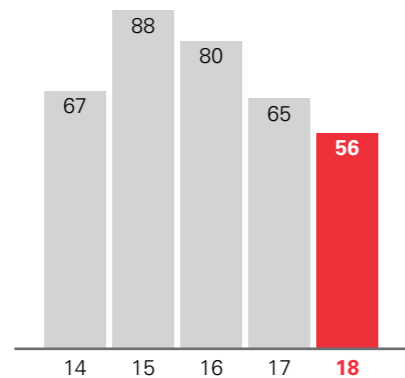
代表取締役社長 鈴木 浩二



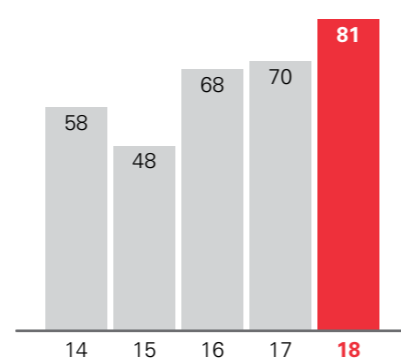
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 投融資および開発研究費の合計

## 2018年3月期の事業環境と経営成績

スマートフォン向けLEDの需要は堅調に推移しました。太陽光パネル向け銀粉は、設備投資により減価償却費が増加しました。また、新規製品の早期事業化に向けて、樹脂硬化・皮膚治療向け深紫外LEDなどに研究開発費を積極的に投入しました。これらの結果に加え、銀地金代を含む取引が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比24%増の777億円、営業利益は同15%減の56億円となりました。

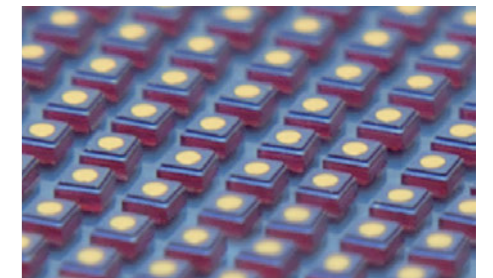
## 今後の主な取り組み

半導体事業では、新規LEDの特性向上を図り、ヘルスケア機器向けなどへサンプルワークを拡大します。電子材料事業では、発電効率の高い新型太陽光パネル向け銀粉の拡販を進めます。機能材料事業では、次世代アーカイブ用データテープ向け磁性粉を拡販し、鉄粉を温熱製品へ応用・拡販していきます。また、新規製品の早期事業化に向けて、家庭用燃料電池向け電極材料の拡販や殺菌機器向け深紫外LEDのサンプルワーク拡大などを進めます。

## 各事業における取り組み

### 半導体事業

新規LEDの特性向上によりサンプルワークを拡大し、スマートフォン用センサをはじめ、ヘルスケアセンサや産業用センサなどの新規用途への展開を図ります。



赤外LED

### 電子材料事業

発電効率の高い新型太陽光パネルの将来的な普及拡大を見据え、特性ニーズに対応した新規銀粉の開発を進めます。



銀粉

### 機能材料事業

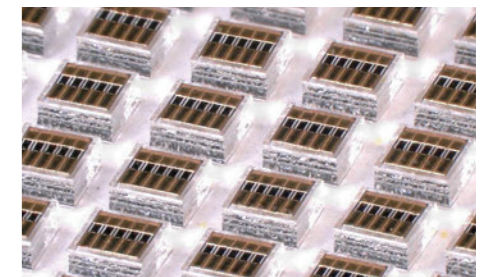
次世代アーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販を進めるとともに、鉄粉の温熱製品用途への応用・拡販に取り組めます。



鉄粉

### 新規開発

燃料電池向け電極材料は家庭用機器向けを中心に拡販を進めます。深紫外LEDは、高出力化・長寿命化を早期に実現し、水殺菌用途への展開を図ります。



深紫外LED



金属加工事業

# DOWA メタルテック(株)

金属加工事業

めっき事業

回路基板事業

○ 主な商品とサービス

銅・黄銅・銅合金の条、ニッケル系合金条、条めっき、黄銅棒、黄銅鍛造品、貴金属めっき加工、金属-セラミックス基板



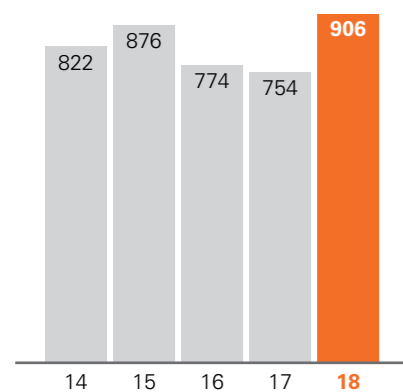
DOWAメタルテックは、銅合金やめっき加工、金属-セラミックス基板など市場ニーズに適応した高機能な主力製品を有し、自動車やスマートフォンなどに幅広く採用されています。また、さらなる事業拡大に向けて、新規製品の開発や国内での生産能力の増強、成長の続くアジアでの拠点拡充を進めています。

これからも自動車分野、IoT関連分野に注力するとともに、事業環境の変化に強い経営基盤を確立することにより、収益力をさらに高めていきます。

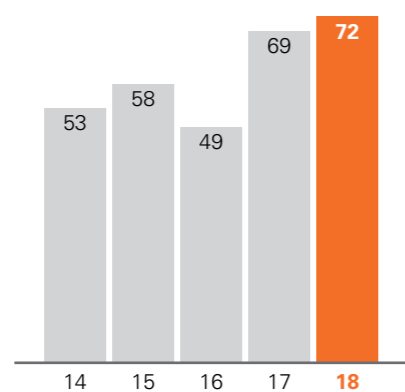


代表取締役社長 菅原 章

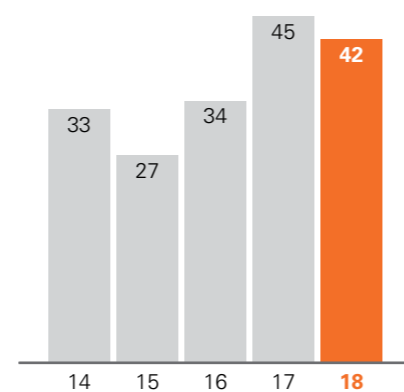
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 投融資および開発研究費の合計

## 2018年3月期の事業環境と経営成績

金属加工事業は、自動車向け、スマートフォン向け伸銅品の販売が増加しました。めっき事業は、国内外において堅調に販売を伸ばしました。回路基板事業は、拡大する産業機械向けの需要を取り込むとともに、鉄道向けや自動車向けの販売も伸ばしました。これらの結果に加え、銅価格の上昇もあり、当部門の売上高は前期比20%増の906億円、営業利益は同5%増の72億円となりました。

## 今後の主な取り組み

金属加工事業では、銅合金の開発・拡販を進め、自動車の電動化・知能化やIoT関連の電子部品向け需要を取り込みます。また、生産性向上や設備増強による増産と海外拠点を活用したアジアでの拡販を進めます。めっき事業では、新設したメキシコ工場の本格稼働や日本・タイのめっきラインの生産性向上に取り組みます。回路基板事業では、主力製品および新規製品の増産に取り組み、産業機械向けに加え、鉄道向け・自動車向けへ拡販します。

## 各事業における取り組み

### 金属加工事業

自動車の電動化・知能化やIoTの進展により需要が増加するなか、耐熱性や導電性、強度などの特性を高めた銅合金を開発・拡販します。また、生産性向上や設備増強による増産とアジアでの拡販を進めます。



銅合金

### めっき事業

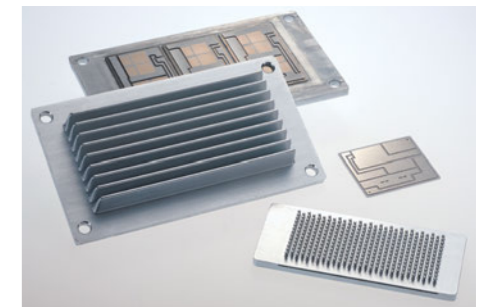
新設したメキシコ工場の本格稼働や日本・タイのめっきラインの生産性向上を進め、自動車の電装化により拡大する需要の取り込みを図ります。



新設したメキシコのめっき工場

### 回路基板事業

生産設備の増強と増産に取り組むとともに、好調な需要が継続する産業機械向けや鉄道向け、自動車向けへの拡販を進めます。



金属-セラミックス基板

## 熱処理事業 DOWA サーモテック(株)

工業炉事業

熱処理事業

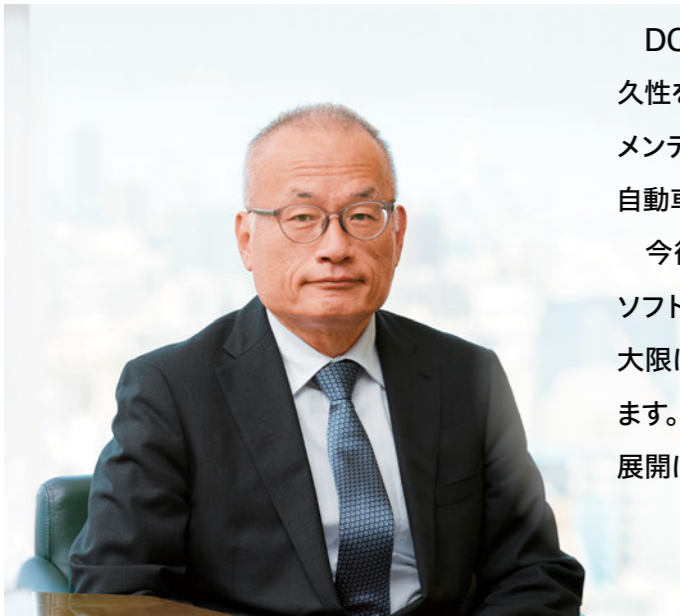
### ○ 主な商品とサービス

熱処理、表面処理、熱処理設備および付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンス



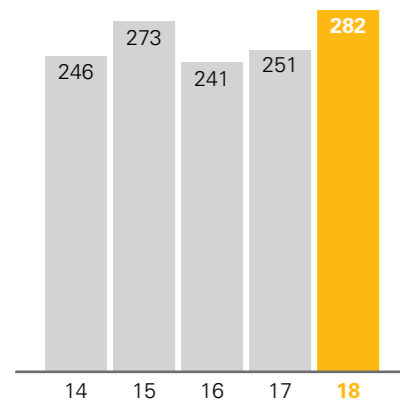
DOWA サーモテックは、自動車向けを中心に、金属の耐久性を高める熱処理の受託加工と熱処理設備の製造・販売・メンテナンスを行っています。また、東南アジアやインドなど自動車生産の拡大する地域への事業展開を推進しています。

今後は、熱処理の受託加工と熱処理設備の製造という、ソフト・ハードの両面を保有する強みをグローバル市場で最大限に発揮することにより、さらなる収益拡大を図っていきます。また、自動車産業の変化を見据え、新規事業領域への展開にも取り組んでいきます。

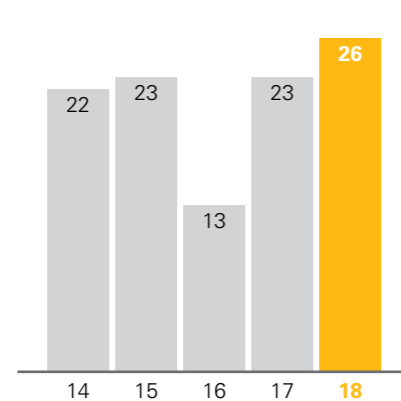


代表取締役社長 辻 隆治

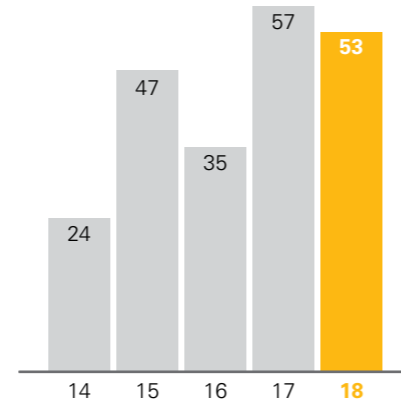
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



投資\*  
(億円)



\* 投融資および開発研究費の合計

### 2018年3月期の事業環境と経営成績

工業炉事業は、国内向けを中心に設備販売やメンテナンス受注を拡大しました。熱処理事業は、中国やインド、インドネシアにおいて自動車部品向け熱処理加工の受注が増加しました。また、国内においても堅調な自動車向けの需要に加えて、産業機械や建設機械向けの需要を取り込みました。これらの結果、当部門の売上高は前期比12%増の282億円、営業利益は同10%増の26億円となりました。

### 今後の主な取り組み

工業炉事業では、国内を中心に自動車部品メーカー向け需要を取り込むとともに、小規模・低コスト熱処理設備の拡販を進めます。また、部品の海外調達比率向上によるコストダウンを進めメンテナンス事業の収益力を強化します。熱処理事業では、事業拡大する顧客からの確実な受注と国内外での生産能力増強を進めます。また、熱処理加工に加え、新たな表面処理の開発・商品化を進め、新規領域への展開を図ります。

### 各事業における取り組み

#### 工業炉事業

自動車生産台数の増加により、国内外の自動車部品メーカーの設備投資需要が高まるなか、新規設備の拡販を進めていきます。また、部品の海外調達比率向上によるコストダウンに取り組み、海外のメンテナンス事業の競争力を強化していきます。



熱処理設備

#### 熱処理事業

世界的なオートマチック車の普及拡大を背景に増加する需要の取り込みを図るため、国内外の熱処理加工拠点で生産能力の増強を進めます。また、新たな表面処理の開発・商品化を進め、新規領域への展開を図ります。



熱処理加工された部品



# CSRの取り組み

## CSR活動のルーツ

当社は1884年に鉱山・製錬会社として創業しました。当時の鉱山会社は、水道の整備、発電所の建設、鉄道・道路の敷設といった事業活動に直結する社会資本の建設にとどまらず、住居や病院をはじめ、芝居小屋などの娯楽施設も地域へ提供し、まちづくりの一端を担っていました。他方で、鉱山開発や製錬事業は、無造作に進めれば森林伐採などの自然破壊や、大気・水質などへの環境汚染を引き起こす可能性があります。そのため、当社は創業以来、環境への影響を低減する技術や管理ノウハウを構築し、その改善に取り組んできました。また、情報公開に努め、住民の方々との信頼関係を構築することにより、地域に根差した企業活動を継続してきました。

このような成り立ちを持つ当社にとって、CSR活動は経営の原点であり、経営そのものであると考えています。

## CSR計画

当社は、CSR方針に基づき、企業統治・安全・環境・社会で構成する4つの重点分野において、『2020年のあるべき姿』を中期目標として定めています。また、あるべき姿を実現するため優先的に取り組むべき課題を重点施策として、目標の達成に向けて、単年度ごとにより具体的な取り組みを進めています。

### 『2020年のあるべき姿』

DOWAグループ各社においてCSR方針に基づいた「S+ESG」マネジメントが定着し、経営リスクの最小化と同時に企業価値の向上を通じて、グローバルな社会課題の解決に寄与できている。



### CSR報告書について

CSR活動に関する詳細は、CSR報告書(<http://www.dowa-csr.jp/csr-report/report/>)をご覧ください。

分野	CSR方針	中期目標『2020年のあるべき姿』	重点施策	指標	2020年目標	2017年の取り組み
企業統治 Governance	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた会社、透明感のある会社を目指す</li> <li>国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める</li> <li>CSRに配慮した調達を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムの十分な機能、適切な情報開示と透明性の確保により健全な企業経営を推進している</li> <li>従業員一人ひとりが「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき確に行動することで、いかなる不正・腐敗も生み出さない企業経営を推進している</li> <li>お取引先とパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体でCSRを推進している</li> </ul>	内部統制、ガバナンス強化	開示すべき重要な不備件数	0件	内部統制に関する説明会の実施
			コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	社内教育・説明会実施率	100%	国内外各社の内部統制活動支援
			CSR調達推進	サプライヤー調査カバー率* * 工事業者は除く	取引金額ベース 80%	回答しやすいアンケート作り 調査範囲の拡大
安全 Safety	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す</li> <li>労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場の労働安全リスクが適切に管理・最小化され、快適かつ安全な職場環境が実現している</li> </ul>	全社安全レベルの底上げ	度数率 強度率	0.1以下 0.01以下	地区単位横断取り組みの強化
			海外子会社安全教育的強化	教育実施回数 教育実施人数	累計20回 累計200人	来日教育、出前教育の継続実施およびフォロー確認
			リサイクル事業の強化： 集荷量・再資源化量・元素数増 等	リサイクル原料集荷量	対前年度増	リサイクル原料の海外集荷強化
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様（顧客、地域など）に対し、循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する</li> <li>事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する</li> <li>経営陣から従業員に至るまで、一体となって環境保全活動に取り組む</li> <li>生物多様性に配慮した事業活動を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア・環太平洋エリアにおける国際資源循環ネットワークの要を担っている</li> <li>省エネルギー諸施策や再生可能エネルギーの積極活用でCO<sub>2</sub>原単位の効率的削減が実現している</li> <li>職場の環境リスクが適切に管理され、環境事故発生リスクが最小化されている</li> <li>サプライチェーンの上下流と連携して生物多様性保全活動を推進している</li> </ul>	再生可能エネルギーの活用率向上 省エネルギー取り組みの強化	CO <sub>2</sub> 原単位排出量	1990年比 15%削減	大規模排出事業所における省エネ型設備更新の推進
			環境事故*リスク最小化、対応力強化 * 社外に影響が及び、所管行政に報告した事案	環境事故発生数	0件	対外向け環境保全講習会の主催
			サプライヤーの生物多様性リスクの把握 鉱山における生物多様性配慮状況の確認	サプライヤー・鉱山調査率	100%	坑廃水処理施設の異常気象・自然災害への防災対策強化
社会 Society	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らが選択し、会社やチームが支え合っている</li> <li>公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している</li> </ul>	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率 女性活躍推進教育受講率	2.0% 100%	グローバル人材層の拡充 海外現地採用社員の育成強化 キャリア採用の積極展開 女性社員や管理職対象の研修実施
			ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇取得率	70%	諸制度の社内周知の徹底 年休消化の奨励 労働時間管理・低減策の推進
			考課者、被考課者双方の育成 社内人材教育の強化 従業員の自発的なキャリア開発支援	従業員満足度 -業務計画制度 -教育体系・内容	90% 70%	考課者・被考課者トレーニングの実施 制度サーベイの実施 新人教育(入社3年目まで)
地域特性に応じた社会貢献を近隣の方々と一体となって推進する	各地域と一体となった社会貢献を国内外で展開している	社会貢献の推進	—	—	次代を担う子供たちの育成活動 地域貢献を目的とした啓発活動	

## コーポレート・ガバナンス

DOWAグループは、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、社会への貢献と内部統制の効果的かつ効率的な体制整備・運営に、グループ全社を挙げて取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を採用して事業部門を子会社に分離しています。さらに、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内とし、任期を1年とし経営責任の明確化を図っています。

2018年6月27日現在の取締役は8名(社外取締役2名を含む)で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、2018年6月27日現在の執行役員は7名(取締役兼務者なし)で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について取締役・執行役員の情報共有化を図っています。2018年6月27日現在の監査役は4名で、うち3名は社外監査役です。監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性確保と効率化を図っています。

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数	8名(定款上の員数：13名)
うち、社外取締役の人数	2名(うち2名を独立役員に指定)
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長
監査役的人数	4名(定款上の員数：5名)
うち、社外監査役の人数	3名(うち2名を独立役員に指定)

### 取締役会・取締役

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しています。2018年3月期は、取締役会を15回開催し、社外取締役は兩名ともすべてに出席しました。

取締役会では、各議案についての審議や業務執行状況の監督などについて、活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性は確保されているものと考えています。さらに、社外取締役および監査役は、定期的な会合として意見交換会を実施し、その連携を確保しています。

当社の取締役は8名のうち2名が社外取締役であり、男性7名・女性1名(社外取締役)で構成されています。

取締役は代表取締役社長が選定し、取締役会に付議し、その決議により株主総会に提案することで決定しています。また、取締役候補の選定に際しては、下記の基本方針に沿って、

人格識見に優れ、これまで担当した業務で実績を上げている、会社経営に精通している、又は専門性の高い人物である点を重視しています。さらに、各取締役はそれぞれに主たる管掌職務を有すことから、取締役の選任においては取締役としての総合的な知見・能力といった資質のみならず、主たる管掌職務を担うに相応しい知識・経験を有していることが求められるため、特定の職務経験や事業経験に偏らないバランスの良い構成としています。

#### 取締役候補者選定の基本方針

社内出身の取締役	当社グループでの勤務実績に基づいて能力や知見を有する人物を選定する
社外取締役	専門性やその経歴などを考慮して、事前の面談・意見交換を実施し、多様な価値観・考え方を事業運営に反映させる視点から積極的に意見を述べ問題提起を行うことができる人物を選定する

#### 社外取締役の選任理由

氏名	現職・選任の理由
細田 衛士	慶応義塾大学 経済学部 教授 環境省 中央環境審議会 委員 (一財)自動車リサイクル高度化財団 代表理事 環境経済学の研究者として専門的知見を有しており、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などでの活動を通じて多くの経験と見識を有しているため。
小泉 淑子	弁護士 シティユーワ法律事務所 パートナー (一財)日本法律家協会 理事 太平洋セメント(株) 取締役 住友ベークライト(株) 監査役 日本工営(株) 監査役 弁護士としてコンプライアンスなどについて深い知見と経験を有しており、また、長年にわたり海外取引案件に携わっているほか、Inter-Pacific Bar Associationにおいて役員や女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長として活躍するなど幅広い活動を通じて多くの経験と見識を有しているため。

#### 取締役会の実効性の評価

当社は、2017年より、社外を含む取締役および監査役全員を対象としてアンケート(自己評価)を実施し、その結果を踏まえ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っています。直近では、2018年4月に実施し、取締役会が自由闊達な議論の場になっていること、およびその構成・運営・付議事項等を含む実効性は十分に確保されていることが確認されました。

また、2017年3月期の課題として挙げられた、取締役会に事前に提出される資料の検討時間の一層の確保については、改善傾向にあると評価されています。

今後は、全社的リスクの評価方法の検討や中期計画の実施策に対する分析および振り返りなどについてさらなる改善が必要であるという意見が示されたことから、これらを踏まえ、引き続き取締役会のさらなる実効性の向上に取り組んでいます。

### 業務執行

当社は執行役員を任命することで、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図っています。また、法令および社内規程に従い、取締役会で決定すべき重要な業務執行以外については、その取引規模などを勘案したうえで、各事業会社の社長を兼務する執行役員に権限を付与しています。

取締役と執行役員は、経営執行会議において各事業会社の業務執行に関する情報を共有するとともに、グループの経営上、特に重要な事項については、経営戦略会議において審議した後、取締役会に付議しています。

#### 経営執行会議

- 代表取締役社長が議長となり、取締役と執行役員および各事業会社の取締役などが参加。原則として毎月1回開催しています。
- 各事業会社から毎月の決算情報を含む事業活動の状況が報告され、事業環境変化への迅速な対応を図っています。
- 重大事案については、担当執行役員が直接指揮し、経営執行会議のほか取締役会においても報告されます。

#### 経営戦略会議

- 代表取締役社長が議長となり、取締役と執行役員が参加し、不定期に開催しています。
- 中長期的経営戦略に関わる最重要事項の審議・決裁を行っています。社内規程である「職務権限規程」に基づいて、取締役会の審議・決議が必要な事項については、経営戦略会議での審議を経た後に取締役会に付議しています。

### 監査役会・監査役

監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告することにより、監査の実効性確保と効率化を図っています。監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会

その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明および監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役候補者の選定は、監査活動の充実・強化を基本方針としています。その選定にあたっては、代表取締役社長の人選に基づき、監査役会が協議・意見交換を実施したうえで監査役候補者を選定し、その選任議案を株主総会に提出するよう代表取締役社長に請求しています。

### 役員報酬

当社の役員報酬制度は、社外取締役のほか外部アドバイザーなどによる報酬委員会の助言を受けて、当社グループの連結業績、株主への配当、外部の報酬水準など客観的な視点を取り入れて設計しています。報酬委員会の構成は、人事・人材開発部門長が委員長を務め、社外取締役2名、社外アドバイザー2名および社内監査役1名であり、原則1年に1回以上開催しています。また、当該役員報酬は定額報酬である「基本報酬」と「業績連動報酬」によって構成されており、監査役については、業務執行から独立しているため「基本報酬」のみとしています。

全取締役および全監査役の報酬総額は、株主総会で決議されます。各取締役の「基本報酬」は、役位および個人の成果に応じて支給され、「業績連動報酬」は、当期純利益および株主への配当を基準として定める業績連動報酬基準額に個人別業績を反映させて支給されます。個々人の報酬決定については代表取締役に一任しています。ただし、社外取締役については、独立した客観的な立場から監督する役割を担うことから、個人別の業績を反映させる報酬制度にはしていません。

各監査役の報酬は、業務執行から独立しているため「基本報酬」のみとし、株主総会で承認を受けた報酬総額の範囲内において、監査役の協議により報酬額を決定しています。

#### 2018年3月期の取締役又は監査役ごとの報酬などの総額

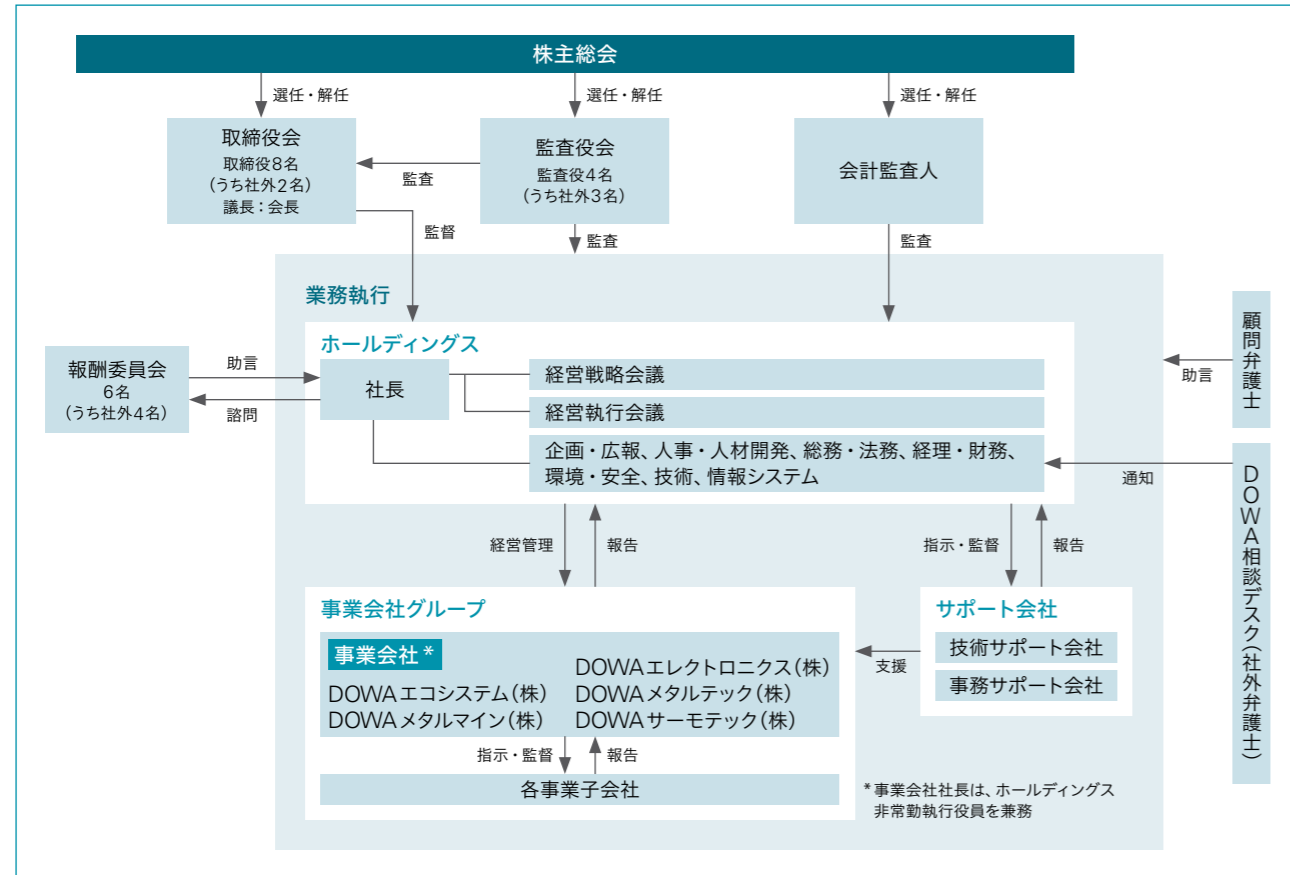
区分	支給人数	支給額
取締役	7名	287百万円
監査役	5名	70百万円
(うち社外役員)	(6名)	(70百万円)



## コーポレート・ガバナンス

DOWAグループ コーポレート・ガバナンス体制図

(2018年6月27日現在)



### 内部統制システムの考え方

当社および当社グループ各社は、「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社を挙げて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われます。こうしたなかで、当社は、2006年10月1日に持株会社制へ移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードを上げて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っています。さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社および当社グループ各社はこのシステムの整備を一層強力に進めていきます。

### コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示等について

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示等については、当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書 [http://www.dowa.co.jp/jp/about\\_dowa/governance.html](http://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/governance.html) (和文のみ)をご覧ください。

## 役員一覧

2018年6月27日現在

### 取締役



代表取締役会長  
山田 政雄



代表取締役社長  
関口 明



取締役  
光根 裕



取締役  
松下 克治



取締役  
加賀谷 進



取締役  
川口 純



社外取締役  
細田 衛士

慶応義塾大学経済学部教授



社外取締役  
小泉 淑子

弁護士  
シティユーワ法律事務所パートナー

### 監査役



監査役(常勤)  
雪竹 克也



社外監査役(常勤)  
小林 英文



社外監査役  
武田 仁

弁護士  
丸の内総合法律事務所パートナー



社外監査役  
中曽根 一夫

藤田観光(株)監査役

### 執行役員



執行役員  
DOWAエコシステム(株)  
代表取締役社長  
飛田 実



執行役員  
DOWAメタルマイン(株)  
代表取締役社長  
須山 俊明



執行役員  
DOWAエレクトロニクス(株)  
代表取締役社長  
鈴木 浩二



執行役員  
DOWAメタルモリブデン(株)  
代表取締役社長  
菅原 章



執行役員  
DOWAサーモテック(株)  
代表取締役社長  
辻 隆治



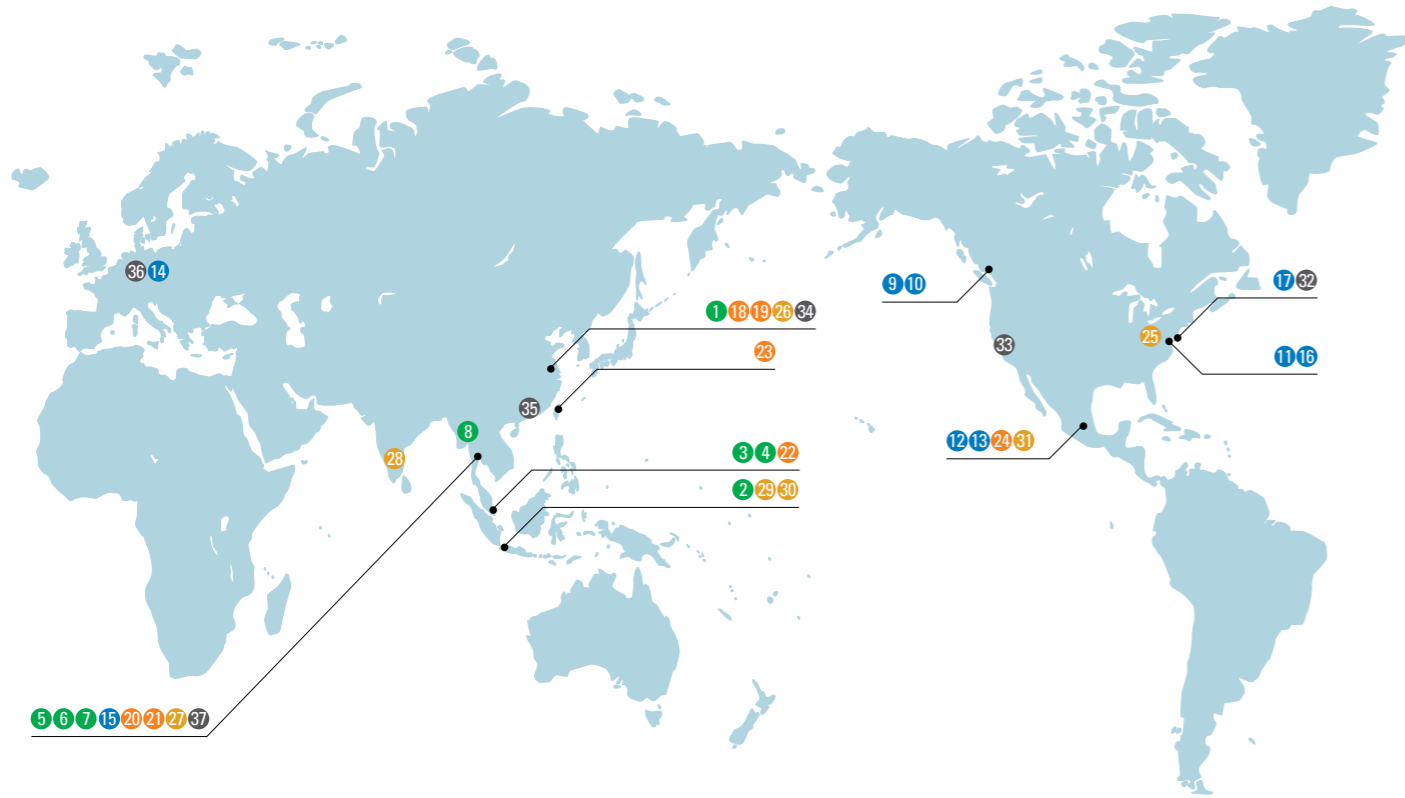
執行役員  
DOWAテクノロジー(株)  
代表取締役社長  
山田 潔



執行役員  
DOWAマネジメントサービス(株)  
代表取締役社長  
若林 英一

# グローバルネットワーク

## 海外



### DOWA エコシステム(株)

- ① 蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)
- ② PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI (インドネシア)
- ③ TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. (シンガポール)
- ④ DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑤ WASTE MANAGEMENT SIAM LTD. (タイ)
- ⑥ BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD. (タイ)
- ⑦ EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD. (タイ)
- ⑧ GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED (ミャンマー)

### DOWA メタルマイン(株)

- ⑨ バンクーバー事務所(カナダ)
- ⑩ Cariboo Copper Corporation (カナダ)
- ⑪ NIPPON PGM AMERICA, INC. (アメリカ)
- ⑫ メキシコ事務所
- ⑬ MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. (メキシコ)
- ⑭ Nippon PGM Europe s.r.o. (チェコ)
- ⑮ DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑯ KEY METAL REFINING, LLC (アメリカ)
- ⑰ DOWA METALS & MINING AMERICA INC. (アメリカ)

### DOWA メタルテック(株)

- ⑱ 同和金属材料(上海)有限公司(中国)
- ⑲ 同和新材料(上海)有限公司(中国)
- ⑳ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ㉑ Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ㉒ シンガポール支店
- ㉓ 同和利精密部品股份有限公司(台湾)
- ㉔ DOWA METALTECH MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)

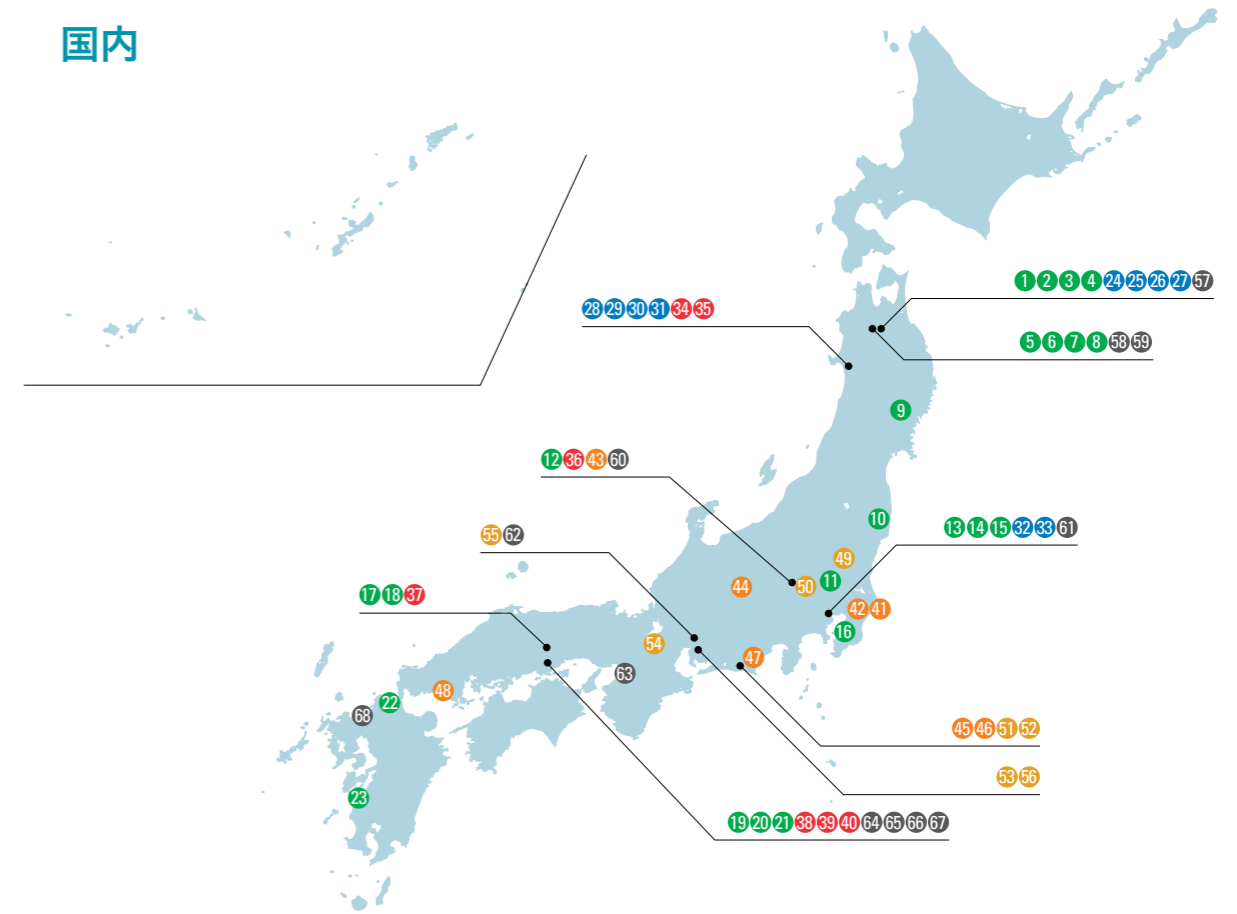
### DOWA サーモテック(株)

- ㉕ DOWA THT AMERICA, INC. (アメリカ)
- ㉖ 昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)
- ㉗ Dowa Thermotech (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ㉘ HIGHTEMP FURNACES LTD. (インド)
- ㉙ PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA (インドネシア)
- ㉚ PT. DOWA THERMOTECH FURNACES (インドネシア)
- ㉛ DOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)

### 本社、その他

- ㉜ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION (アメリカ)
- ㉝ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所 (アメリカ)
- ㉞ 同和企業管理(上海)有限公司(中国)
- ㉟ 同和企業管理(上海)有限公司 深圳分公司(中国)
- ㊱ DOWA HD Europe GmbH (ドイツ)
- ㊲ DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

## 国内



### DOWA エコシステム(株)

- ① グリーンフィル小坂(株)
- ② エコシステムリサイクル(株) 北日本工場
- ③ エコシステム小坂(株)
- ④ オートリサイクル秋田(株)
- ⑤ 環境技術研究開発センター
- ⑥ エコシステム秋田(株)
- ⑦ エコシステム花岡(株)
- ⑧ (株) エコリサイクル
- ⑨ DOWA通運(株)
- ⑩ メルテックいわき(株)
- ⑪ メルテック(株)
- ⑫ エコシステムリサイクル(株) 東日本工場
- ⑬ エコシステムジャパン(株)
- ⑭ ジオテクノス(株)
- ⑮ イー・アンド・イー ソリューションズ(株)
- ⑯ エコシステム千葉(株)
- ⑰ エコシステム山陽(株)
- ⑱ 岡山砒油(株)
- ⑲ エコシステムリサイクル(株) 西日本工場
- ⑳ エコシステム岡山(株)
- ㉑ バイオディーゼル岡山(株)
- ㉒ 光和精鉱(株)
- ㉓ アクトビーリサイクル(株)

### DOWA メタルマイン(株)

- ㉔ 製錬技術研究所
- ㉕ 小坂製錬(株)
- ㉖ (株)日本ピージーエム
- ㉗ 秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)
- ㉘ 秋田製錬(株)
- ㉙ 秋田ジンクソリューションズ(株)
- ㉚ 秋田レアメタル(株)
- ㉛ 秋田ジンクリサイクル(株)
- ㉜ (株) アシックス
- ㉝ ジンクエクセル(株)

### DOWA エレクトロニクス(株)

- ㉞ 半導体材料研究所
- ㉟ DOWA セミコンダクター秋田(株)
- ㊱ 電子材料研究所
- ㊲ DOWA エフテック(株)
- ㊳ 機能材料研究所
- ㊴ DOWA エレクトロニクス岡山(株)
- ㊵ DOWA IP クリエイション(株)

### DOWA メタルテック(株)

- ㊶ 新日本プラス(株)
- ㊷ 豊栄商事(株)
- ㊸ DOWA ハイテック(株)
- ㊹ DOWA パワーデバイス(株)
- ㊺ 技術センター
- ㊻ DOWA メタル(株)
- ㊼ DOWA メタニクス(株)
- ㊽ TD パワーマテリアル(株)

### DOWA サーモテック(株)

- ㊾ DOWA サーモエンジニアリング(株) 真岡工場
- ㊿ DOWA サーモエンジニアリング(株) 太田工場
- ㊱ DOWA サーモエンジニアリング(株) 浜松工場
- ㊲ DOWA サーモエンジニアリング(株) 浜松北工場
- ㊳ DOWA サーモエンジニアリング(株) 中京半田工場
- ㊴ DOWA サーモエンジニアリング(株) 滋賀工場
- ㊵ (株) セム
- ㊶ 東熱興産(株)

### 本社、その他

- ㊷ DOWA テクノリサーチ(株)
- ㊸ 卯根倉鉱業(株)
- ㊹ 秋田工場(株)
- ㊺ DOWA テクノロジー(株) 関東テクノセンター
- ㊻ 本社
- ㊼ DOWA グループ名古屋支店
- ㊽ DOWA グループ大阪支店
- ㊾ DOWA テクノロジー(株) 西部テクノセンター
- ㊿ DOWA テクノエンジ(株)
- ㊱ 陽和工場(株)
- ㊲ DOWA 興産(株)
- ㊳ DOWA グループ九州支店



# 関係会社一覧

連結子会社80社および持分適用会社18社(2018年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率*1 (%)	主な事業内容
<b>環境・リサイクル事業</b>			
DOWAエコシステム(株)	1,000	100.0	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル
エコシステム花岡(株)	300	100.0	土壌浄化、廃棄物の処理
エコシステムリサイクリング(株)	300	100.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル
アクトビーリサイクリング(株)	200	60.0	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
(株)エコリサイクル	150	66.7	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
グリーンフィル小坂(株)	100	100.0	廃棄物の処理
エコシステム岡山(株)	100	100.0	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル
エコシステム山陽(株)	100	100.0	廃棄物の処理、資源リサイクル
イー・アンド・イーソリューションズ(株)	100	100.0	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント
ジオテクノス(株)	100	100.0	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント
岡山鉱油(株)	100	100.0	廃棄物中間処理、不動産賃貸
オートリサイクル秋田(株)	100	70.0	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル
バイオディーゼル岡山(株)	99	100.0	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造
エコシステム千葉(株)	90	100.0	廃棄物の処理
メルテック(株)	90	100.0	廃棄物の処理および再資源化
エコシステム秋田(株)	50	100.0	廃棄物の処理、資源リサイクル
エコシステム小坂(株)	50	100.0	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル
エコシステムジャパン(株)	30	100.0	廃棄物および資源リサイクルの営業、廃棄物の収集運搬
DOWA通運(株)	20	100.0	自動車運送、通運、倉庫業
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC.	16,392千米ドル	100.0	廃棄物処理事業の持株会社
EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.	100百万タイバツ	100.0	非有害廃棄物の埋立処分
BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	80百万タイバツ	100.0	非有害廃棄物の焼却処理
TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.	3,500千シンガポールドル	100.0	有害廃棄物の焼却処理
PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	49,578百万インドネシアルピア	95.0	有害・非有害廃棄物の埋立処分
蘇州同和資源综合利用有限公司	13,200千米ドル	90.0	産業廃棄物の処理、貴金属・非鉄金属のリサイクル、廃家電・廃電子機器のリサイクル
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	3,000千シンガポールドル	100.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル
<b>製錬事業</b>			
DOWAメタルマイン(株)	1,000	100.0	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売
秋田製錬(株)	5,000	86.0	亜鉛製錬、硫酸の製造
小坂製錬(株)	4,700	100.0	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収
DMMハルマー(株)	2,860	61.9	非鉄金属資源の開発
秋田ジンクソリューションズ(株)	375	100.0	亜鉛製品等の加工
(株)日本ピージーエム	300	60.0	廃触媒からの白金族金属の回収
ジンクエクセル(株)	200	100.0	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売
秋田ジンクリサイクリング(株)	100	100.0	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工
秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)	40	100.0	非鉄金属リサイクル原料前処理
秋田レアメタル(株)	20	100.0	インジウム等の回収
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	25,600千米ドル	100.0	非鉄金属資源の開発
NIPPON PGM AMERICA, INC.	1,000千米ドル	51.0	廃触媒の破碎、サンプリング
DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	520百万タイバツ	100.0	亜鉛製品の加工、販売
Nippon PGM Europe s.r.o.	22百万チェココルナ	60.0	廃触媒の破碎、サンプリング
DOWA METALS & MINING AMERICA, INC.	1,500千米ドル	100.0	廃触媒の集荷・販売
KEY METAL REFINING, LLC	388千米ドル	51.0	廃触媒の集荷・販売
<b>電子材料事業</b>			
DOWAエレクトロニクス(株)	1,000	100.0	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売
DOWAハイテック(株)(導電・電池材料)	450	100.0	金属化合物・化成品等の製造
DOWAセミコンダクター秋田(株)	300	100.0	高純度金属材料・化合物半導体基板・発光ダイオードの製造
DOWA IPクリエイション(株)	300	70.0	鉄粉・キャリア粉の製造
DOWAエフテック(株)	300	100.0	フェライト粉の製造
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	100	100.0	メタル粉・銅粉等の製造

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率*1 (%)	主な事業内容
<b>金属加工事業</b>			
DOWAメタルテック(株)	1,000	100.0	金属加工およびめっき加工
DOWAハイテック(株)(めっき)	450	100.0	めっき加工
DOWAメタル(株)	400	100.0	伸銅品等の製造
DOWAメタニクス(株)	400	90.0	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造
豊栄商事(株)	110	100.0	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工
DOWAパワーデバイス(株)	100	100.0	金属-セラミックス基板の製造
新日本プラス(株)	100	100.0	黄銅棒・鍛造品の製造
同和金属材料(上海)有限公司	2,500千米ドル	100.0	伸銅品の加工、販売
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	475百万タイバツ	100.0	伸銅品の加工、販売
同和新材料(上海)有限公司	1,000千中国元	100.0	伸銅品の販売
Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd.	70百万タイバツ	100.0	伸銅品の加工
<b>熱処理事業</b>			
DOWAサーモテック(株)	1,000	100.0	熱処理事業
DOWAサーモエンジニアリング(株)	100	100.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理
(株)セム	55	100.0	熱処理加工、表面処理加工
東熱興産(株)	30	100.0	熱処理加工
昆山同和熱処理工業炉有限公司	12,000千米ドル	100.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工
DOWA THT AMERICA, INC.	5,000千米ドル	100.0	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.	270百万タイバツ	100.0	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA	279,573百万インドネシアルピア	100.0	熱処理加工、表面処理加工
PT. DOWA THERMOTECH FURNACES	11,666百万インドネシアルピア	100.0	熱処理設備の輸入販売およびメンテナンス
HIGHTEMP FURNACES LTD.	90百万インドルピー	93.3	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工
<b>その他事業</b>			
DOWAテクノエンジ(株)	400	100.0	プラント建設
DOWA興産(株)	100	100.0	ゴルフ場・不動産等の受託管理、仲介
DOWAマネジメントサービス(株)	100	100.0	一般間接業務受託
秋田工営(株)	95	100.0	機電工事、工場のメンテナンス
陽和工営(株)	20	100.0	機電工事およびメンテナンス、重量コンクリート工事
DOWAテクノロジー(株)	10	100.0	技術開発支援、分析評価業務受託
DOWAテクノリサーチ(株)	10	100.0	分析評価業務受託業、環境計量証明事業
その他5社			
<b>持分法適用会社18社</b>			
光和精鉱(株)	1,000	50.0	産業廃棄物の処理、鉄・非鉄金属の回収
赤城鉱油(株)	99	20.0	産業廃棄物の処理
(株)岡山臨港	98	32.7	倉庫業等
小名浜製錬(株)	7,000	31.6	銅製錬、廃棄物の処理
(株)アシッツ	150	50.0	硫酸等の販売
Cariboo Copper Corporation	91,000千カナダドル	25.0	鉱山業および鉱山からの製品の販売
MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.	10,285千メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A. DE C.V.	8,000千メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S.A. DE C.V.	728千メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.	168,867千米ドル	30.0	非鉄金属資源の鉱山業
OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	99千米ドル	30.0	非鉄金属資源の鉱山業
SERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	213千米ドル	30.0	非鉄金属資源の鉱山業
Constantine Mining LLC.	5,098千米ドル	49.0	非鉄金属資源の開発
京都エレックス(株)	80	49.9	電子工業ベースト材料の製造、販売
TDパワーマテリアル(株)	250	35.0	セラミック板の製造
日本鋳銅(株)	200	30.0	各種銅製品の製造、販売
藤田観光(株)*2	12,081	31.8	ホテル、不動産業
日本アンホ火薬製造(株)	91	29.1	産業用爆薬の製造、販売

\*1. 議決権割合には間接所有によるものを含んでいます。

\*2. 藤田観光(株)は、(株)東京証券取引所に上場しています。

# 財務レビュー

2018年3月31日に終了した1年間

## 連結経営成績

当期におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済も緩やかな成長が継続し、米国政権の政策の不確実性などはあったものの、比較的堅調な状況が続きました。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも堅調に推移しました。電子部品や新エネルギー関連の製品は、東アジアを中心に需要が伸長しました。相場環境は、亜鉛や銅などの金属価格が上昇しました。為替相場は、第3四半期までは概ね1ドル110円台で推移し、その後円高が進行しました。

当社グループは、特色ある5つの事業部門それぞれの領域において事業拡大を進めており、その総合力により事業環境の変化に強い、堅固な収益基盤を構築しています。加えて、為替相場や金属価格の変動に伴う損失発生リスクを低減することにより、収益の安定化を図っています。

これらの結果、当期の売上高は前期比11%増の454,754百万円となり、営業利益は同9%減の30,948百万円となりました。経常利益は、探鉱費用の減少や鉱山会社の増益によって持分法による投資利益が増加したことなどから、前期並みの36,355百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同6%減の24,693百万円となりました。

## 財政状態に関する分析

### 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して53,237百万円増加し457,841百万円となりました。流動資産37,467百万円の増加、固定資産15,769百万円の増加となります。流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が19,462百万円、受取手形及び売掛金が7,445百万円、流動資産その他が4,214百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が10,938百万円、有形固定資産が5,771百万円増加したことなどによるものです。

### 負債

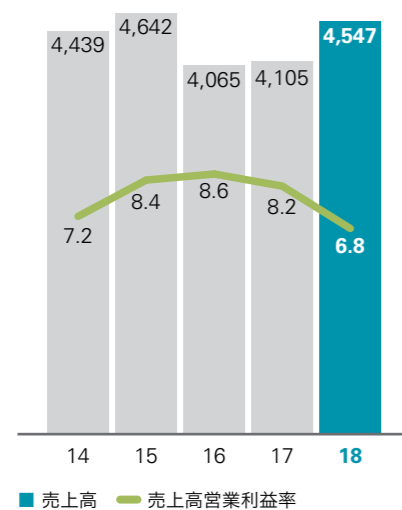
当期末は、前期末と比較して33,296百万円増加しました。これは、有利子負債が29,943百万円、その他流動負債が3,590百万円増加したことなどによるものです。

### 純資産

当期末は、親会社株主に帰属する当期純利益が24,693百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が19,085百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が繰延ヘッジ損益の増加などにより426百万円増加し、純資産合計では前期末に比較し19,940百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

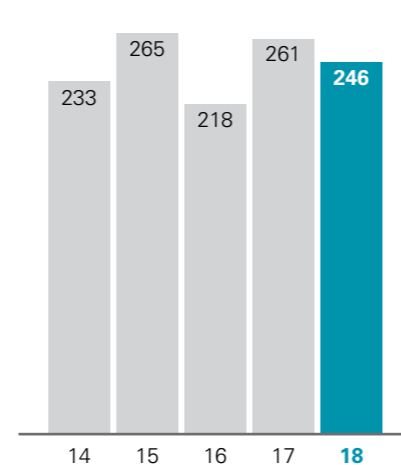
売上高・売上高営業利益率

(億円/%)



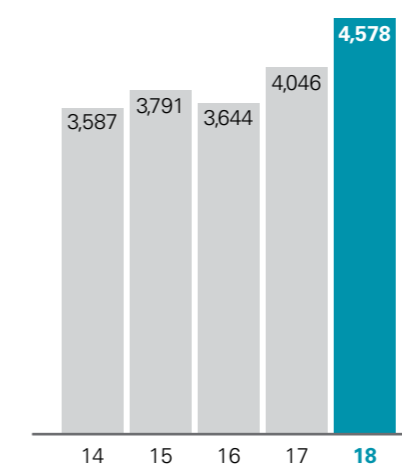
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



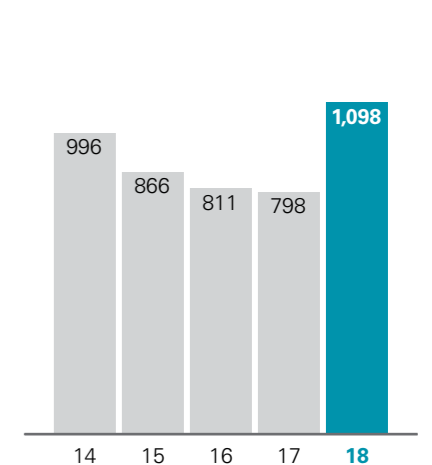
総資産

(億円)



有利子負債(リース債務を除く)

(億円)





キャッシュ・フロー関連指標の推移

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末より1,346百万円増加し、16,472百万円となりました。

営業活動による資金の増加は11,125百万円(前期比18,264百万円収入減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益34,974百万円(前期比1,760百万円減)、非資金費用である減価償却費の計上17,212百万円、仕入債務の増加2,646百万円などがあった一方で、棚卸資産の増加23,936百万円や売上債権の増加7,308百万円に加え、法人税等の支払い12,462百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は34,010百万円の支出(前期比8,055百万円支出増)となりました。これは、環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資24,037百万円があったことなどによるものです。

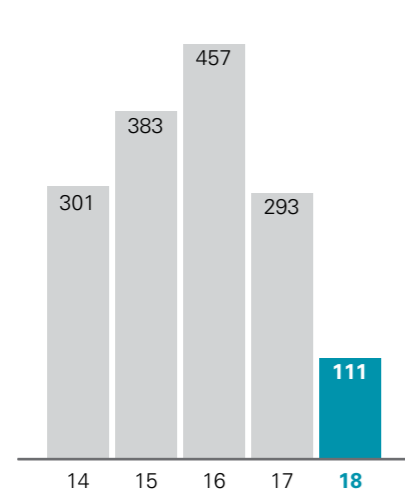
財務活動による資金は24,087百万円の収入(前期比31,243百万円収入増)となりました。これは、有利子負債の増加30,371百万円や、配当金の支払い5,555百万円などによるものです。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

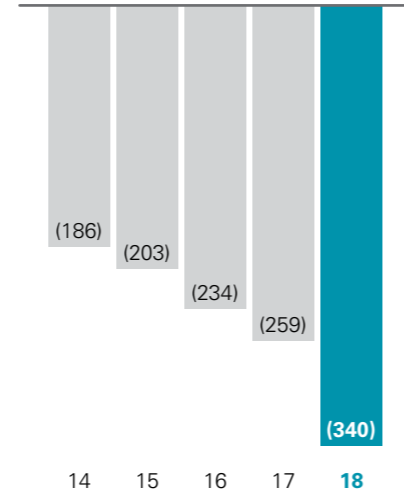
当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、実質的に前期と同額の1株当たり90円といたしました。(2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施済み)

営業活動によるキャッシュ・フロー  
(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー  
(億円)



事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法などの法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループは、当期末時点で取引先を中心に297億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

金利の変動

当社グループの当期末の有利子負債残高は1,098億円で、総資産の24%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

# 連結業績推移

(百万円)

3月31日に終了した会計期間	2018*1	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
<b>経営成績</b>											
売上高	¥454,754	¥410,503	¥406,598	¥464,219	¥443,985	¥419,390	¥392,468	¥379,816	¥307,462	¥346,885	¥475,826
売上原価	387,831	341,177	337,314	391,509	382,079	365,963	343,015	330,380	268,738	329,340	399,901
販売費及び一般管理費	35,975	35,335	34,216	33,616	30,111	28,863	27,443	26,511	25,022	26,042	31,605
営業利益(損失)	30,948	33,990	35,067	39,094	31,794	24,564	22,009	22,924	13,701	(8,497)	44,319
事業のセグメント別営業利益構成比											
環境・リサイクル事業(%)	16.06	19.50	18.01	18.80	29.86	26.37	20.34	12.22	15.35	—	18.11
製錬事業(%)	29.74	29.58	38.00	34.69	22.20	19.09	19.25	22.56	21.95	—	50.74
電子材料事業(%)	18.17	19.36	22.89	22.55	21.12	23.58	24.95	31.16	35.12	—	14.23
金属加工事業(%)	23.54	20.49	14.01	14.85	16.96	19.89	20.59	23.66	24.00	—	6.86
熱処理事業(%)	8.47	7.00	3.86	6.02	7.12	6.33	8.95	6.18	1.07	—	8.11
その他事業(%)	4.01	4.06	3.24	3.09	2.74	4.74	5.92	4.21	2.51	—	1.93
EBITDA *2	¥ 48,161	¥ 49,787	¥ 50,213	¥ 54,667	¥ 48,000	¥ 41,551	¥ 40,354	¥ 41,410	¥ 32,978	¥ 19,268	¥ 18,657
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	24,693	26,169	21,826	26,543	23,310	15,213	10,610	8,521	4,359	(28,138)	24,520
設備投資額	24,608	26,526	22,936	17,247	16,549	18,422	15,910	17,820	10,763	24,213	26,324
減価償却費	17,212	15,796	15,145	15,572	16,205	16,987	18,344	18,486	19,276	18,612	13,974
開発研究費	5,380	5,670	5,594	5,320	4,651	4,604	4,623	4,266	4,099	4,980	7,996
<b>相場環境</b>											
銅(国内建値/t,年平均)	¥756,683	¥603,917	¥675,483	¥765,775	¥757,633	¥696,375	¥717,816	¥738,200	¥609,483	¥657,408	¥915,950
亜鉛(国内建値/t,年平均)	386,733	305,633	269,383	285,983	240,325	208,675	211,683	231,858	222,575	202,725	388,183
米ドル(年平均)	110.85	108.38	120.14	109.93	100.23	83.11	79.08	85.72	92.85	100.53	114.28
<b>財政状態</b>											
純資産	¥247,762	¥227,821	¥203,370	¥195,649	¥166,987	¥142,400	¥121,807	¥113,785	¥111,667	¥103,830	¥150,281
非支配株主持分	8,946	8,518	8,449	8,528	8,733	8,807	7,999	6,942	5,663	5,263	6,078
総資産	457,841	404,604	364,420	379,193	358,717	349,787	319,665	340,161	330,720	343,208	367,931
有利子負債	109,827	79,883	81,135	86,668	99,663	107,198	117,670	138,119	149,371	180,496	120,953
<b>1株当たり情報*3*4(円)</b>											
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 417.21	¥ 88.43	¥ 73.75	¥ 89.69	¥ 78.77	¥ 51.41	¥ 35.86	¥ 28.80	¥ 14.96	¥ (94.36)	¥ 81.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77.91
1株当たり純資産	¥4,035.06	741.06	658.66	632.30	534.75	451.41	384.55	361.18	358.33	339.93	481.85
1株当たり配当金	90.00	18.00	18.00	18.00	15.00	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 11,125	¥ 29,389	¥ 45,751	¥ 38,345	¥ 30,189	¥ 34,970	¥ 31,499	¥ 23,955	¥ 25,011	¥ 33,593	¥ 40,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,010)	(25,954)	(23,486)	(20,321)	(18,689)	(19,354)	(19,491)	(19,257)	(14,602)	(36,477)	(39,138)
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,087	(7,155)	(11,159)	(16,905)	(12,341)	(14,982)	(24,134)	(15,070)	(33,888)	49,303	(1,820)
フリー・キャッシュ・フロー	(22,884)	3,434	22,265	18,024	11,499	15,615	12,007	4,698	10,408	(2,883)	1,259
現金及び現金同等物(期末残高)	16,472	15,126	18,902	8,044	5,823	6,129	4,788	16,741	27,115	50,681	4,294
<b>その他指標</b>											
総資産営業利益率 *5(%)	7.18	8.84	9.43	10.60	8.98	7.34	6.67	6.83	4.07	—	12.31
自己資本当期純利益(損失)率 *6(%)	10.78	12.64	11.43	15.37	15.97	12.30	9.62	8.01	4.26	(23.18)	17.45
売上高営業利益(損失)率(%)	6.81	8.28	8.62	8.42	7.16	5.86	5.61	6.04	4.46	(2.45)	9.31
自己資本比率 *7(%)	52.16	54.20	53.49	49.35	44.12	38.19	35.60	31.41	32.05	28.72	39.19
営業利益成長率(%)	(8.95)	(3.07)	(10.30)	22.96	29.43	11.60	(3.99)	67.31	—	—	(9.06)
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.47	43.12	39.04	34.23	21.41	14.82	11.52	10.55	5.12	(2.79)	21.10
デット・エクイティ・レシオ *7(倍)	0.46	0.36	0.42	0.46	0.63	0.80	1.03	1.29	1.41	1.83	0.84
デット・キャパシティ・レシオ(倍)	1.05	0.83	1.00	1.06	1.28	1.37	1.83	1.90	1.91	2.11	1.48
投下資本回転率 *7(%)	7.08	8.75	7.91	9.70	9.04	6.32	4.58	3.48	1.71	(10.08)	9.25

\*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2018」は2018年3月31日に終了する会計期間を表しています。

\*2. 営業利益(損失)に減価償却費を加算しています。

\*3. 2017年10月1日をもって株式併合(5株→1株)を実施しています。

\*4. 2010年から2018年については潜在株式が存在しないため記載していません。さらに、2009年については、潜在株式は存在しますが、1株当たり純損失であるため記載していません。

\*5. 営業利益(損失)を総資産の期中平均で除しています。

\*6. 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)を自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)の期中平均で除しています。

\*7. 自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)を用いて計算しています。



## 連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日現在

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
<b>【流動資産】</b>			
現金預金(注3、6、14).....	¥ 16,935	¥ 15,589	\$ 159,410
受取債権(注14)			
商取引にかかるもの.....	85,718	77,957	806,839
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	2,728	3,167	25,683
その他.....	5,447	4,805	51,272
小計.....	93,894	85,930	883,794
たな卸資産(注13)			
商品及び製品.....	27,550	23,336	259,323
仕掛品.....	5,663	4,799	53,306
原材料及び貯蔵品.....	73,127	53,664	688,321
小計.....	106,341	81,801	1,000,952
繰延税金資産(流動)(注9).....	3,957	3,953	37,250
その他の流動資産.....	11,354	7,658	106,879
貸倒引当金(流動).....	(191)	(109)	(1,804)
流動資産合計.....	232,291	194,824	2,186,482
<b>【有形固定資産】</b> (注5、6)			
土地.....	24,638	23,483	231,912
建物及び構築物.....	119,288	115,930	1,122,825
機械装置及び運搬具.....	242,390	233,452	2,281,541
建設仮勘定.....	8,491	7,615	79,929
その他.....	16,602	15,657	156,273
小計.....	411,412	396,139	3,872,481
減価償却累計額.....	(287,087)	(277,586)	(2,702,255)
有形固定資産合計.....	124,324	118,553	1,170,226
<b>【投資及びその他の資産】</b>			
投資有価証券(注4、6、14).....	30,669	31,490	288,684
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注4、6、14).....	54,306	42,943	511,166
繰延税金資産(固定)(注9).....	3,783	3,723	35,617
のれん.....	5,250	5,706	49,424
その他固定資産.....	7,314	7,460	68,846
貸倒引当金(固定).....	(100)	(98)	(948)
投資及びその他の資産合計.....	101,224	91,226	952,790
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 457,841</b>	<b>¥ 404,604</b>	<b>\$ 4,309,498</b>

\*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=106円24銭(2018年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
<b>【流動負債】</b>			
短期借入金(注6、14).....	¥ 37,613	¥ 29,862	\$ 354,040
コマーシャル・ペーパー(注6、14).....	25,000	12,000	235,316
1年内返済予定長期借入金(注6、14).....	7,094	9,813	66,778
支払債務(注14)			
商取引にかかるもの.....	36,655	33,068	345,025
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	715	1,227	6,735
その他.....	5,309	7,201	49,973
小計.....	42,680	41,497	401,734
未払費用.....	7,983	7,136	75,142
未払法人税等.....	2,680	5,871	25,226
賞与引当金.....	4,050	3,777	38,125
役員賞与引当金.....	232	208	2,184
その他流動負債.....	15,622	10,947	147,051
流動負債合計.....	142,956	121,114	1,345,600
<b>【固定負債】</b>			
長期借入金(注6、14).....	40,659	29,356	382,717
退職給付に係る負債(注12).....	17,411	16,428	163,890
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	719	753	6,774
繰延税金負債(固定)(注9).....	3,821	3,293	35,966
その他長期負債.....	4,509	5,835	42,447
固定負債合計.....	67,122	55,667	631,796
負債合計.....	210,078	176,782	1,977,396

**【偶発債務】**(注7)

**【純資産】**(注8)

株主資本

資本金

  普通株式の授権株式総数: 200,000千株(2018年及び2017年)

  発行済株式数: 61,989千株(2018年及び2017年).....

資本剰余金.....

利益剰余金.....

自己株式(2,804千株 2018年及び2,802千株 2017年).....

その他包括利益累計額

  その他有価証券評価差額金.....

繰延ヘッジ損益(注15).....

為替換算調整勘定.....

退職給付に係る調整累計額(注12).....

合計.....

非支配株主持分.....

純資産合計.....

**負債及び純資産合計**.....

**¥ 457,841**    **¥ 404,604**    **\$ 4,309,498**

\*1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。2017年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定し、各株式数を算定しています。

## 連結損益計算書

DOWA ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
<b>【売上高】</b> .....	<b>¥454,754</b>	¥410,503	<b>\$4,280,445</b>
<b>【売上原価】</b> (注11、13) .....	<b>387,831</b>	341,177	<b>3,650,518</b>
売上総利益 .....	<b>66,923</b>	69,325	<b>629,927</b>
<b>【販売費及び一般管理費】</b> (注10、11) .....	<b>35,975</b>	35,335	<b>338,620</b>
営業利益 .....	<b>30,948</b>	33,990	<b>291,307</b>
<b>【営業外収益(費用)】</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	<b>1,148</b>	847	<b>10,813</b>
支払利息 .....	<b>(578)</b>	(808)	<b>(5,446)</b>
固定資産売却損益及び除却損 .....	<b>(665)</b>	(250)	<b>(6,268)</b>
為替差損益 .....	<b>(159)</b>	(306)	<b>(1,504)</b>
持分法による投資損益 .....	<b>3,723</b>	2,029	<b>35,052</b>
受取ロイヤリティー .....	<b>1,074</b>	1,066	<b>10,114</b>
投資有価証券売却損益 .....	<b>96</b>	383	<b>905</b>
環境対策費 .....	<b>(466)</b>	(556)	<b>(4,395)</b>
減損損失(注5) .....	<b>(270)</b>	(377)	<b>(2,543)</b>
災害損失 .....	<b>(165)</b>	—	<b>(1,554)</b>
損害補償金 .....	<b>(409)</b>	—	<b>(3,849)</b>
その他純損益 .....	<b>698</b>	716	<b>6,574</b>
小計 .....	<b>4,026</b>	2,744	<b>37,898</b>
税金等調整前当期純利益 .....	<b>34,974</b>	36,735	<b>329,205</b>
<b>【法人税等】</b> (注9)			
法人税等 .....	<b>9,329</b>	10,468	<b>87,816</b>
法人税等調整額 .....	<b>381</b>	(207)	<b>3,587</b>
法人税等計 .....	<b>9,710</b>	10,260	<b>91,404</b>
当期純利益 .....	<b>25,264</b>	26,474	<b>237,801</b>
<b>【非支配株主に帰属する当期純利益(損失)】</b>	<b>570</b>	304	<b>5,373</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	<b>¥ 24,693</b>	¥ 26,169	<b>\$ 232,428</b>

<b>【1株当たり情報】</b> (注8、17)	円		米ドル (注1)
	2018	2017	2018
1株当たり当期純利益 .....	<b>¥ 417.21</b>	¥ 442.16	<b>\$ 3.92</b>
現金配当 .....	<b>90.00</b>	90.00	<b>0.84</b>

\*1.後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2.為替レートは1米ドル=106円24銭(2018年3月31日)を使用しています。

3.2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。2017年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び現金配当を算定しています。

## 連結包括利益計算書

DOWA ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
当期純利益 .....	<b>¥25,264</b>	¥26,474	<b>\$ 237,801</b>
その他の包括利益(注16)			
その他有価証券評価差額金 .....	<b>(449)</b>	4,219	<b>(4,233)</b>
繰延ヘッジ損益 .....	<b>1,122</b>	359	<b>10,567</b>
為替換算調整勘定 .....	<b>(604)</b>	(370)	<b>(5,685)</b>
退職給付に係る調整額 .....	<b>40</b>	331	<b>377</b>
持分法適用会社に対する持分相当額 .....	<b>182</b>	(876)	<b>1,715</b>
その他の包括利益合計 .....	<b>291</b>	3,663	<b>2,741</b>
包括利益 .....	<b>¥25,555</b>	¥30,137	<b>\$ 240,543</b>
(内訳)			
親会社株主に帰属する包括利益 .....	<b>¥25,119</b>	¥29,869	<b>\$ 236,441</b>
非支配株主に帰属する包括利益 .....	<b>435</b>	267	<b>4,102</b>

\*1.後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2.為替レートは1米ドル=106円24銭(2018年3月31日)を使用しています。



# 連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
		株主資本			
		発行済株式数 (自己株式 控除後)(注8)	資本金	資本剰余金	利益剰余金
<b>2016年4月1日 残高</b> .....	59,187	¥ 36,437	¥ 26,426	¥ 125,049	¥ (5,701)
剰余金の配当 .....	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	26,169	—
関係会社所有自己株式の純変動額 .....	(0)	—	—	0	—
自己株式の取得 .....	(0)	—	—	—	(2)
連結範囲の変動 .....	—	—	—	0	—
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	(75)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) .....	—	—	—	—	—
<b>2017年4月1日 残高</b> .....	59,186	¥ 36,437	¥ 26,350	¥ 145,809	¥ (5,703)
剰余金の配当 .....	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	24,693	—
自己株式の取得 .....	(1)	—	—	—	(5)
自己株式の処分 .....	0	—	0	—	0
連結範囲の変動 .....	—	—	—	(65)	—
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	(128)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) .....	—	—	—	—	—
<b>2018年3月31日 残高</b> .....	59,185	¥ 36,437	¥ 26,222	¥ 165,029	¥ (5,708)

	千株	千米ドル(注1)			
		株主資本			
		発行済株式数 (自己株式 控除後)(注8)	資本金	資本剰余金	利益剰余金
<b>2017年4月1日 残高</b> .....	59,186	\$342,972	\$248,032	\$1,372,458	\$ (53,686)
剰余金の配当 .....	—	—	—	(50,913)	—
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	232,428	—
自己株式の取得 .....	(1)	—	—	—	(47)
自己株式の処分 .....	0	—	0	—	0
連結範囲の変動 .....	—	—	—	(612)	—
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	(1,210)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) .....	—	—	—	—	—
<b>2018年3月31日 残高</b> .....	59,185	\$342,972	\$246,822	\$1,553,362	\$ (53,733)

\*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=106円24銭(2018年3月31日)を使用しています。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。2017年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しています。

	百万円							
	その他の包括利益累計額				計	非支配株主持分	純資産合計	
	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
<b>2016年4月1日 残高</b> .....	¥ 10,649	¥ (227)	¥ 3,378	¥ (1,091)	¥ 194,921	¥ 8,449	¥ 203,370	
剰余金の配当 .....	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	—	26,169	—	26,169	
関係会社所有自己株式の純変動額 .....	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	(2)	—	(2)	
連結範囲の変動 .....	—	—	—	—	0	—	0	
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	—	—	(75)	—	(75)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) .....	3,817	367	(861)	377	3,699	68	3,768	
<b>2017年4月1日 残高</b> .....	¥ 14,466	¥ 139	¥ 2,516	¥ (713)	¥ 219,303	¥ 8,518	¥ 227,821	
剰余金の配当 .....	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	—	24,693	—	24,693	
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	(5)	—	(5)	
自己株式の処分 .....	—	—	—	—	0	—	0	
連結範囲の変動 .....	—	—	—	—	(65)	—	(65)	
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	—	—	(128)	—	(128)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) .....	(302)	1,060	(392)	60	426	428	854	
<b>2018年3月31日 残高</b> .....	¥ 14,164	¥ 1,199	¥ 2,124	¥ (653)	¥ 238,815	¥ 8,946	¥ 247,762	

	千米ドル(注1)							
	その他の包括利益累計額				計	非支配株主持分	純資産合計	
	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
<b>2017年4月1日 残高</b> .....	\$136,172	\$ 1,309	\$23,688	\$ (6,718)	\$2,064,228	\$80,179	\$2,144,408	
剰余金の配当 .....	—	—	—	—	(50,913)	—	(50,913)	
親会社株主に帰属する当期純利益 .....	—	—	—	—	232,428	—	232,428	
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	(47)	—	(47)	
自己株式の処分 .....	—	—	—	—	0	—	0	
連結範囲の変動 .....	—	—	—	—	(612)	—	(612)	
支配継続子会社に対する持分変動 .....	—	—	—	—	(1,210)	—	(1,210)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) .....	(2,844)	9,979	(3,691)	569	4,012	4,034	8,047	
<b>2018年3月31日 残高</b> .....	\$133,327	\$ 11,289	\$19,997	\$ (6,149)	\$2,247,888	\$84,214	\$2,332,102	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

DOWA ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
<b>【営業活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 34,974	¥ 36,735	\$ 329,205
調整:			
法人税等の支払額又は還付額(( )表示は支払)	(12,462)	(5,999)	(117,303)
減価償却費及びのれん償却額	17,740	16,297	166,984
固定資産売却損益及び除却損益	665	250	6,268
持分法による投資損益(( )表示は益)	(3,723)	(2,029)	(35,052)
投資有価証券売却損益(( )表示は益)	(96)	(383)	(905)
減損損失(注5)	270	377	2,543
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(( )表示は増加)	(7,308)	(18,222)	(68,796)
たな卸資産の増減額(( )表示は増加)	(23,936)	(12,730)	(225,306)
仕入債務の増減額(( )表示は減少)	2,646	5,724	24,911
貸倒引当金の増減額(( )表示は減少)	86	(62)	809
退職給付に係る負債の増減額(( )表示は減少)	883	597	8,314
利息及び配当金に係る受取債権の減少	2,426	2,248	22,837
利息に係る支払債務の増減額(( )表示は減少)	46	7	438
その他の増減額	(1,086)	6,580	(10,225)
営業活動により生じたキャッシュ・フロー	11,125	29,389	104,722
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
有形固定資産の取得による支出	(23,680)	(25,264)	(222,894)
有形固定資産の売却による収入	516	1,674	4,865
無形固定資産の取得による支出	(356)	(700)	(3,359)
投資有価証券の取得による支出	(7)	(17)	(67)
投資有価証券の売却による収入	35	675	336
関係会社株式の取得による支出	(2,881)	(2,125)	(27,119)
関係会社株式の売却による収入	—	157	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(171)	—	(1,615)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14	—	134
貸付による支出	(8,444)	(2,030)	(79,485)
貸付金の回収による収入	825	880	7,771
補助金の受取額	448	946	4,225
その他の増減額	(309)	(150)	(2,917)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー	(34,010)	(25,954)	(320,124)
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
短期借入金の純増減額	8,200	9,564	77,188
コマーシャル・ペーパーの純増減額	13,000	(2,000)	122,364
長期借入金の増加額	18,351	3,380	172,731
長期借入金の返済	(9,179)	(11,944)	(86,404)
配当金の支払額	(5,555)	(5,555)	(52,294)
非支配株主からの払込みによる収入	—	370	—
リース債務の返済による支出	(723)	(453)	(6,806)
自己株式の取得による支出	(5)	(2)	(47)
自己株式の売却による収入	0	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(498)	—
その他の増減額	—	(17)	—
財務活動により生じたキャッシュ・フロー	24,087	(7,155)	226,731
<b>【現金及び現金同等物にかかる換算差額】</b>	(115)	(54)	(1,083)
<b>【現金及び現金同等物の増減額】</b>	1,088	(3,775)	10,245
<b>【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】</b>	257	—	2,424
<b>【現金及び現金同等物の期首残高】</b>	15,126	18,902	142,384
<b>【現金及び現金同等物の期末残高】</b> (注3)	¥ 16,472	¥ 15,126	\$ 155,054

\*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=106円24銭(2018年3月31日)を使用しています。

## 連結財務諸表の注記

DOWA ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日に終了した1年間

### 1. 連結財務諸表開示の基本となる事項

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際財務報告基準とは異なる点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国内で発表した連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えています。また、2017年3月31日現在の連結財務諸表の表示区分が2018年3月31日現在の連結財務諸表と一致するよう、一定の組み替えをしています。当連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2018年3月31日における為替レート1米ドル=106円24銭を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レート又は他のレートで米ドル金額に転換できることを意味するものではありません。

### 2. 重要な会計方針の概要

#### (1) 連結原則

2018年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社80社(2017年78社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社のうち、重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社18社(2017年17社)に持分法を適用しています。

残る非連結子会社及び関連会社への投資は連結財務諸表に対し重要な影響を及ぼさないため、原価法を適用しています。

支配獲得日における子会社純資産の公正価値に対する取得原価の超過額は、のれんとして定額法により20年以内で均等償却しています。

#### (a) 連結の範囲

(2018)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD. 及びDOWA METALS & MINING AMERICA, INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、KEY METAL REFINING, LLCの持分を新たに取得したため、連結の範囲に含めています。さらに、当連結会計年度において、江西同和資源综合利用有限公司の出資金をすべて売却したため、連結の範囲から除外しています。

当連結会計年度において、CONSTANTINE MINING LLC. の持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めています。

(2017)

前連結会計年度まで非連結子会社であった同和新材料(上海)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

#### (b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、Modern Asia Environmental Holdings, Inc.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外19社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### (2) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。



## 連結財務諸表の注記

### (3) 有価証券

時価のあるその他有価証券については、主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しています。税効果会計適用後及び非支配数株主持分控除後の評価差額は、純資産において「その他有価証券評価差額金」として記載しています。

時価のないその他有価証券は下記の場合を除き、移動平均法による原価法を採用しています。

非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の実質価額もしくは時価が著しく下落し、かつ回復する可能性がない場合には、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券を強制評価減し、当該評価損を当期の損益に含めています。

### (4) たな卸資産

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなどは先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。その他の製品及び原材料は移動平均法による原価法又は個別法等を適用しています。

### (5) 有形固定資産

重要な改善・改良等の資本的支出を含む有形固定資産は取得原価で計上し、修理・補修費用は費用処理しています。減価償却費は見積耐用年数を基に定率法により計算しています。ただし、最終処理施設は生産高比例法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(リース物件に係る附属設備及び建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。

### (6) 減損会計

減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの総額を超えている場合に、認識します。

資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として測定します。なお回収可能価額とは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額のいずれか高い金額をいいます。

### (7) リース資産

ファイナンス・リース取引は、貸借対照表上のリース資産及びリース債務として計上しています。

### (8) 研究開発費

研究開発費は発生した期に費用処理しています。

### (9) 貸倒引当金

一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

### (10) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しています。

### (11) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

#### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### (b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

#### (c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (13) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は取締役及び監査役の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

### (14) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(2001年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

### (15) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

### (16) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

### (17) 法人所得税

法人所得税は、連結損益計算書に含まれる税引前利益に基づいて算定されています。繰延資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間に将来見込まれる税効果の一時差異に対して、資産負債法を用いて認識しています。繰延税金は、現在定められている法人所得税率を一時差異に適用することによって計算されています。

### (18) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

### (19) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産及び負債は各社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

### (20) デリバティブとヘッジ活動

当社グループは商品価格変動、為替及び金利の相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、デリバティブ取引を利用しています。

非鉄金属先渡取引、為替予約取引及び金利スワップ取引は、商品価格変動、為替相場の変動及び金利変動によるリスクを回避軽減する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。

デリバティブ取引及び外貨建取引は、次のように分類し会計処理しています。

a) すべてのデリバティブ取引により生じる正味の債権又は債務は、時価をもって連結貸借対照表に計上し、デリバティブ取引に係る評価差額は当期の損益として処理しています。

b) ヘッジ目的のデリバティブ取引でヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係と有効性がある場合には、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べ(繰延処理)しています。

輸出入に係る為替相場の変動リスクヘッジのために採用されている為替予約取引については、時価評価し評価差額は主に当期の損益として処理しています。

非鉄金属先渡取引についても時価評価しますが、評価差額についてはヘッジ対象となった元取引が完了するまで繰り延べています。

借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、評価差額を繰り延べる繰延処理に代えて金利スワップ取引に係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減する特例処理を採用しています。

(21) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しています。

2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。

2017年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、現金配当、各株式数を算定しています。

(22) 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

3. 現金及び現金同等物

2018年及び2017年3月31日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
現金及び預金勘定	¥16,935	¥15,589	\$159,410
預入期間が3か月を超える定期預金	(462)	(462)	(4,355)
現金及び現金同等物合計	¥16,472	¥15,126	\$155,054

4. 投資

2018年及び2017年3月31日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥54,306	¥42,943	\$511,166
時価のある「その他有価証券」	29,788	30,582	280,389
非上場株式	881	908	8,295
合計	¥84,976	¥74,433	\$799,850

2018年及び2017年3月31日における時価のある「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ18,456百万円(173,726千米ドル)及び19,258百万円です。

2018年及び2017年3月31日に終了する1年間で当社及び連結子会社が売却した「その他有価証券」は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
売却額	¥ 141	¥ 724	\$ 1,336
売却益	102	445	967
売却損	—	22	—

5. 有形固定資産

2018年及び2017年3月31日において、当社グループは有形固定資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、それぞれ270百万円(2,543千米ドル)及び377百万円を営業外費用に計上しています。



## 6. 短期借入金及び長期借入金

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における銀行及びその他金融機関から借り入れた短期借入金の年間利率は、当連結会計年度末では0.35%から4.79%の年間利率(およその平均利率は0.73%)であり、前連結会計年度末では0.33%から10.80%の年間利率(およその平均利率は0.62%)です。

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における当社が発行したコマーシャル・ペーパーの年間利率は、当連結会計年度末ではおよそ-0.01%の平均利率であり、前連結会計年度末ではおよそ-0.02%の平均利率です。

なお、日本における通常の短期借入金に関する商取引では、毎年借り換えを行っています。

2018年及び2017年3月31日における長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
主に銀行からの借入金 年利0.00%から1.60% (2018年から2027年返済完了予定)			
担保付	¥ 11,981	¥10,700	\$ 112,770
無担保	25,233	17,320	237,511
2020年満期の社債(年利0.20%)	10,000	10,000	94,126
リース債務	540	1,148	5,089
合計	47,754	39,169	449,496
長期借入金、社債及びリース債務(1年内返済分)	7,094	9,813	66,778
長期借入金(1年内返済分以外)	¥ 40,659	¥29,356	\$ 382,717

2018年及び2017年3月31日において、下記の資産を当社グループの短期借入金及び長期借入金の担保に提供しています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
現金及び預金	¥ 451	¥ 451	\$ 4,252
減価償却累計額控除後の固定資産	245	247	2,309
関係会社株式	15,536	15,040	146,243
投資有価証券	10,080	11,105	94,884
合計	¥ 26,314	¥26,844	\$ 247,688

リース債務を除いた長期借入金の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
2019年	¥ 6,789		\$ 63,905
2020年	18,113		170,494
2021年	6,569		61,833
2022年	5,215		49,093
2023年以降	10,526		99,081
合計	¥ 47,213		\$ 444,407

## 7. 偶発債務

2018年及び2017年3月31日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金について、それぞれ4,096百万円(38,557千米ドル)及び3,020百万円の債務保証を行っています。

また2018年及び2017年3月31日において、手形債権の流動化に伴い、当社の当該手形債権の買戻し義務が、それぞれ304百万円(2,861千米ドル)及び396百万円発生しています。

## 8. 純資産

日本の会社は日本の企業法である会社法の適用を受けています。この会社法が財務・会計事象に影響を与える重要な変更点は次のとおりです。

### (a) 配当金

会社法のもとでは、下記基準を充たす会社は株主総会の決議により、期末配当に加えて会計年度中いつでも配当を支払うことができます。

(1)取締役会設置会社であること、(2)会計監査人を設置していること、(3)監査役会設置会社であること、(4)取締役の任期が通常2年ではなく1年と定款に定めていること

当社は上記基準を充たしています。

会社の定款に定めがある場合には、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができます。また、会社法では配当可能額又は自己株式の取得に関して制限が設けられています。その制限は、株主への配当可能額として規定され、配当後の純資産金額が3百万円を下回らないよう維持することを求めています。

### (b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の構成要素)及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計額が資本金の4分の1になるまでは、配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また株主総会決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金又は利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

### (c) 自己株式と自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって会社が自己株式を購入又は処分できるとしています。

自己株式の取得価額は特定の算式により算定される分配可能額を超えることはできません。また、新株予約権は、現在は純資産に個別掲記しています。さらに、会社は自己株式及び自己新株予約権を購入することができることと規定し、当該自己新株予約権は純資産に個別掲記するか、新株予約権から直接控除して表示します。

当社は、2017年10月1日付で普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っています。

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用している法人税等は法人税、住民税及び事業税であり、2018年及び2017年3月31日における法人税等の法定実効税率はいずれも31.5%です。

2018年及び2017年3月31日における繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥ 5,266	¥ 4,976	\$ 49,570
連結会社間の未実現利益	2,924	2,939	27,523
投資有価証券評価損	1,919	1,945	18,068
減損損失	1,645	1,819	15,485
繰越欠損金	1,256	1,936	11,828
賞与引当金	1,240	1,170	11,673
たな卸資産評価損	1,115	1,177	10,499
未払事業税	340	453	3,203
固定資産除却損	285	319	2,684
役員退職引当金	225	236	2,120
減価償却超過額	146	163	1,374
貸倒引当金	36	40	341
繰延ヘッジ損失	1	3	15
その他有価証券評価差額金	—	0	—
その他	2,981	3,229	28,061
繰延税金資産小計	19,383	20,410	182,450
評価性引当額	(6,182)	(7,619)	(58,190)
繰延税金資産合計	13,201	12,791	124,260
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(5,040)	(5,392)	(47,444)
土地評価差額	(732)	(732)	(6,890)
繰延ヘッジ利益	(553)	(63)	(5,212)
海外投資等損失準備金	(52)	—	(496)
未取還付事業税	(18)	(12)	(171)
特別償却準備金	(4)	(6)	(45)
その他	(3,034)	(2,212)	(28,566)
繰延税金負債合計	(9,437)	(8,419)	(88,828)
繰延税金資産の純額	¥ 3,764	¥ 4,371	\$ 35,431

2018年及び2017年3月31日における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
流動資産 — 繰延税金資産	¥ 3,957	¥ 3,953	\$ 37,250
固定資産 — 繰延税金資産	3,783	3,723	35,617
流動負債 — 繰延税金負債	(156)	(12)	(1,469)
固定負債 — 繰延税金負債	(3,821)	(3,293)	(35,966)

2018年及び2017年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は次のとおりです。

	2018	2017
法定実効税率	31.5 %	31.5 %
持分法による投資損益	(3.6)	(1.7)
評価性引当額	(2.6)	(1.8)
税額控除	(2.4)	(1.7)
受取配当金等永久差異	(0.1)	(0.1)
関係会社の留保利益	2.5	0.2
交際費等永久差異	0.8	0.6
住民税均等割	0.3	0.3
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8 %	27.9 %

10. 研究開発費

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費は、それぞれ4,874百万円(45,886千米ドル)及び4,834百万円です。

11. リース取引

2018年及び2017年3月31日における未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
オペレーティング・リース(借手側)			
1年内	¥ 333	¥ 274	\$ 3,135
1年超	793	755	7,464
合計	¥1,126	¥1,030	\$10,599

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
オペレーティング・リース(貸手側)			
1年内	¥ 3	¥12	\$29
1年超	—	2	—
合計	¥ 3	¥14	\$29



連結財務諸表の注記

12. 退職給付会計

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
退職給付債務の期首残高	¥10,463	¥10,054	\$ 98,492
勤務費用	840	793	7,909
利息費用	43	29	409
数理計算上の差異の当期発生額	155	(69)	1,459
退職給付の支払額	(308)	(357)	(2,901)
その他	(23)	12	(220)
退職給付債務の期末残高	¥11,170	¥10,463	\$ 105,148

(2) 2018年及び2017年3月31日における退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	11,170	10,463	105,148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥11,170	¥10,463	\$ 105,148

(3) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
勤務費用	¥ 840	¥ 793	\$ 7,909
利息費用	43	29	409
数理計算上の差異の費用処理額	238	357	2,244
その他	0	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,122	¥1,181	\$ 10,564

(4) 2018年及び2017年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
数理計算上の差異	¥ 57	¥456	\$ 540
合計	¥ 57	¥456	\$ 540

(5) 2018年及び2017年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
未認識数理計算上の差異	¥756	¥814	\$ 7,122
合計	¥756	¥814	\$ 7,122

(6) 2018年及び2017年3月31日における確定給付制度に係る主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2018	2017
割引率	0.08%	0.08%

予想昇給率として2018年及び2017年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

(注) 簡便法を適用した制度を除く。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
退職給付に係る負債の期首残高	¥5,965	¥5,826	\$ 56,146
退職給付費用	704	672	6,628
退職給付の支払額	(401)	(529)	(3,775)
その他	(27)	(3)	(257)
退職給付に係る負債の期末残高	¥6,240	¥5,965	\$ 58,742

(2) 2018年及び2017年3月31日における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	6,240	5,965	58,742
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥6,240	¥5,965	\$ 58,742

(3) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
簡便法で計算した退職給付費用	¥704	¥672	\$ 6,628

4 確定拠出制度

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
確定拠出制度への要拠出額	¥504	¥490	\$ 4,744

## 連結財務諸表の注記

### 13. たな卸資産の簿価切下げ額

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
売上原価	¥2,085	¥647	\$19,633

### 14. 金融商品

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマーシャル・ペーパー等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

##### (b) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用して行っています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

##### (c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年及び2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((b)をご参照ください)。

2018	百万円			千米ドル(注1)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 16,935	¥ 16,935	¥ —	\$ 159,410	\$ 159,410	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	87,615	87,615	—	824,691	824,691	—
(3) 投資有価証券(*2)	45,325	41,546	(3,778)	426,634	391,065	(35,569)
資産計	¥149,876	¥146,097	¥ (3,778)	\$ 1,410,735	\$ 1,375,166	\$ (35,569)
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	37,338	37,338	—	351,456	351,456	—
(2) 短期借入金	37,613	37,613	—	354,040	354,040	—
(3) コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	—	235,316	235,316	—
(4) 長期借入金(*4)	47,213	47,212	(1)	444,407	444,392	(15)
負債計	¥147,165	¥147,164	¥ (1)	\$ 1,385,220	\$ 1,385,205	\$ (15)
デリバティブ取引(*5)	¥ 2,045	¥ 2,045	¥ —	\$ 19,251	\$ 19,251	\$ —

2017	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 15,589	¥ 15,589	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	80,169	80,169	—
(3) 投資有価証券(*2)	45,623	44,078	(1,545)
資産計	¥141,382	¥139,837	¥(1,545)
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	34,268	34,268	—
(2) 短期借入金	29,862	29,862	—
(3) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—
(4) 長期借入金(*4)	38,020	38,126	105
負債計	¥114,152	¥114,257	¥ 105
デリバティブ取引(*5)	¥ 121	¥ 121	¥ —

(\*1) 資産(2)：2018年及び2017年3月31日における受取手形及び売掛金は連結貸借対照表の受取債権93,894百万円(883,794米ドル)及び85,930百万円から立替金304万円(2,870米ドル)及び350百万円、未収入金5,283万円(49,731米ドル)及び4,547百万円、貸付金690万円(6,501米ドル)及び862百万円を除いた金額です。

(\*2) 資産(3)：2018年及び2017年3月31日における投資有価証券は連結貸借対照表の投資有価証券30,669百万円(288,684米ドル)及び31,490百万円と非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金54,306万円(511,166米ドル)及び42,943百万円の合計から時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品29,741万円(279,949米ドル)及び30,582百万円と長期貸付金9,908万円(93,266米ドル)及び2,493百万円を除いた金額です。

(\*3) 負債(1)：2018年及び2017年3月31日における支払手形及び買掛金は連結貸借対照表の支払債務42,680百万円(401,734米ドル)及び41,497百万円から未払金4,620万円(43,495米ドル)及び6,384百万円、預り金720万円(6,783米ドル)及び844百万円を除いた金額です。

(\*4) 負債(4)：2018年及び2017年3月31日における長期借入金は連結貸借対照表の1年内返済予定長期借入金7,094万円(66,778米ドル)及び9,813百万円と長期借入金40,659万円(382,717米ドル)及び29,356百万円の合計からリース債務540万円(5,089米ドル)及び1,148百万円を除いた金額です。

(\*5) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

#### (a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によります。

連結財務諸表の注記

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) コマーシャル・ペーパー  
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつて  
います。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で  
割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理  
の対象とされており(「15. デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された  
元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算  
定する方法によつています。

デリバティブ取引

「15. デリバティブ取引」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
非上場株式等(連結貸借対照表計上額)	¥29,741	¥26,316	\$ 279,949

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有  
価証券」には含めていません。

(c) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2018	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 1,195	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	87,615	-	-	-
合計	¥88,811	¥-	¥-	¥-

2018	千米ドル(注1)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 11,255	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	824,691	-	-	-
合計	\$835,946	\$-	\$-	\$-

2017	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 761	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	80,169	-	-	-
合計	¥80,931	¥-	¥-	¥-

(d) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金及び長期借入金」をご参照ください。

15. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連(2018)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥19,791	¥-	¥ 469	¥ 469	\$ 186,290	\$-	\$ 4,419	\$ 4,419
タイバーツ	1,794	-	22	22	16,893	-	214	214
合計	¥-	¥-	¥-	¥ 492	\$-	\$-	\$-	\$ 4,634

商品関連(2018)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
売建								
金	¥ 1,084	¥-	¥ 9	¥ 9	\$ 10,209	\$-	\$ 93	\$ 93
銀	1,992	-	84	84	18,752	-	798	798
亜鉛	1,025	-	8	8	9,655	-	83	83
銅	2,662	-	116	116	25,064	-	1,099	1,099
ニッケル	42	-	0	0	404	-	6	6
合計	¥-	¥-	¥-	¥ 221	\$-	\$-	\$-	\$ 2,081

通貨関連(2017)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥14,757	¥-	¥ 58	¥ 58
タイバーツ	1,279	-	(36)	(36)
合計	¥-	¥-	¥-	¥ 21

商品関連(2017)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引				
売建				
金	¥1,250	¥-	¥(13)	¥(13)
銀	2,060	-	(52)	(52)
亜鉛	663	-	4	4
銅	2,219	-	15	15
ニッケル	41	-	2	2
合計	¥-	¥-	¥-	¥(43)

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によつています。



連結財務諸表の注記

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連(2018)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金							
			米ドル	¥17,463	¥-	¥383	\$ 164,374	\$-	\$ 3,611
			タイバーツ	404	-	(8)	3,807	-	(83)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金							
			米ドル	¥ 2,399	¥-	(*1)	\$ 22,590	\$-	(*1)
			タイバーツ	1,026	-	(*1)	9,657	-	(*1)
合計			¥ -	¥-	¥ -	\$ -	\$-	\$ -	

金利関連(2018)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金						
				¥5,672	¥4,835	(*2)	\$ 53,391	\$ 45,512
合計			¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -

商品関連(2018)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)					
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引 売建	たな卸資産									
			金	¥ 3,628	¥ -	¥ 30	\$ 34,154	\$ -	\$ 290		
			銀	4,352	-	211	40,965	-	1,989		
			亜鉛	12,575	-	270	118,368	-	2,548		
			銅	10,875	-	524	102,371	-	4,936		
			鉛	120	-	0	1,132	-	2		
			買建								
			銀	¥ 761	¥ -	¥ (24)	\$ 7,172	\$ -	\$ (231)		
			亜鉛	1,251	9	(18)	11,783	91	(171)		
			銅	1,156	-	(37)	10,886	-	(357)		
			合計			¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -

通貨関連(2017)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				
			米ドル	¥15,791	¥ -	¥134
			タイバーツ	381	-	(5)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
			米ドル	¥ 2,154	-	(*1)
			タイバーツ	778	-	(*1)
合計			¥ -	¥ -	¥ -	

金利関連(2017)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
				¥9,932	¥8,752
合計			¥ -	¥ -	¥ -

商品関連(2017)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円					
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引 売建	たな卸資産						
			金	¥6,404	¥ -	¥(130)		
			銀	3,450	-	(83)		
			亜鉛	9,161	-	65		
			銅	4,973	-	35		
			鉛	141	-	0		
			買建					
			銀	¥ 638	¥ -	¥ 34		
			亜鉛	770	-	(19)		
			銅	3,085	62	111		
			合計			¥ -	¥ -	¥ -

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## 16. 包括利益

2018年及び2017年3月31日のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2018	2017	2018
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (801)	¥ 6,117	\$ (7,544)
組替調整額	—	(368)	—
税効果調整前	(801)	5,748	(7,544)
税効果額	351	(1,529)	3,311
合計	¥ (449)	¥ 4,219	\$ (4,233)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ (240)	¥ (5,011)	\$ (2,268)
組替調整額	1,856	5,526	17,469
資産の取得原価調整額	—	(4)	—
税効果調整前	1,615	510	15,201
税効果額	(492)	(151)	(4,633)
合計	¥ 1,122	¥ 359	\$ 10,567
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (510)	¥ (370)	\$ (4,809)
組替調整額	(93)	—	(876)
税効果調整前	(604)	(370)	(5,685)
税効果額	—	—	—
合計	¥ (604)	¥ (370)	\$ (5,685)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥ (156)	¥ 71	\$ (1,471)
組替調整額	213	384	2,012
税効果調整前	57	456	540
税効果額	(17)	(124)	(162)
合計	¥ 40	¥ 331	\$ 377
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 427	¥ (434)	\$ 4,022
組替調整額	(245)	(441)	(2,307)
合計	¥ 182	¥ (876)	\$ 1,715
その他の包括利益合計	¥ 291	¥ 3,663	\$ 2,741

## 17. 後発事象

2018年5月18日開催の取締役会決議において、下記のとおり期末配当が決定されています。

	百万円	千米ドル (注1)
期末配当 1株当たり90円(0.8米ドル)	¥5,409	\$50,914

## 18. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 連結財務諸表開示の基本となる事項」及び「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

連結財務諸表の注記

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年及び2017年3月31日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

	百万円									
	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
2018	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計	計	計	計
売上高										
外部顧客に対する 売上高	¥60,256	¥197,370	¥75,441	¥90,486	¥28,208	¥451,764	¥2,990	¥454,754	¥-	¥454,754
セグメント間の 内部売上高	39,120	20,535	2,352	138	0	62,147	9,244	71,391	(71,391)	-
計	¥99,377	¥217,905	¥77,794	¥90,624	¥28,208	¥513,911	¥12,234	¥526,145	¥(71,391)	¥454,754
セグメント利益(*3)	¥4,971	¥9,205	¥5,623	¥7,284	¥2,622	¥29,706	¥730	¥30,437	¥511	¥30,948
セグメント資産	91,901	180,585	58,584	73,814	42,919	447,805	8,809	456,614	1,226	457,841
その他の項目										
減価償却費	4,325	4,625	2,717	2,423	2,064	16,157	221	16,378	833	17,212
のれんの償却費	348	26	-	-	152	528	-	528	-	528
持分法適用会社への 投資額	3,221	14,238	249	375	-	18,085	-	18,085	15,656	33,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥8,229	¥3,431	¥4,687	¥2,862	¥4,547	¥23,757	¥266	¥24,024	¥583	¥24,608

	千米ドル(注1)									
	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
2018	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計	計	計	計
売上高										
外部顧客に対する 売上高	\$567,172	\$1,857,782	\$710,106	\$851,719	\$265,518	\$4,252,298	\$28,146	\$4,280,445	\$-	\$4,280,445
セグメント間の 内部売上高	368,228	193,289	22,147	1,300	1	584,968	87,013	671,982	(671,982)	-
計	\$935,401	\$2,051,071	\$732,253	\$853,019	\$265,520	\$4,837,267	\$115,160	\$4,952,427	\$(671,982)	\$4,280,445
セグメント利益(*3)	\$46,792	\$86,647	\$52,927	\$68,589	\$24,680	\$279,617	\$6,877	\$286,495	\$4,811	\$291,307
セグメント資産	865,039	1,689,786	551,435	694,792	403,985	4,215,038	82,917	4,297,955	11,543	4,309,498
その他の項目										
減価償却費	40,715	43,536	25,582	22,811	19,436	152,083	2,082	154,165	7,847	162,012
のれんの償却費	3,282	252	-	-	1,436	4,971	-	4,971	-	4,971
持分法適用会社への 投資額	30,324	134,026	2,348	3,533	-	170,232	-	170,232	147,372	317,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	\$77,459	\$32,297	\$44,120	\$26,944	\$42,800	\$223,623	\$2,509	\$226,132	\$5,485	\$231,628

	百万円									
	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
2017	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計	計	計	計
売上高										
外部顧客に対する 売上高	¥60,239	¥187,517	¥60,122	¥75,456	¥25,118	¥408,454	¥2,048	¥410,503	¥-	¥410,503
セグメント間の 内部売上高	36,707	20,260	2,460	25	0	59,454	10,159	69,614	(69,614)	-
計	¥96,947	¥207,778	¥62,583	¥75,481	¥25,119	¥467,909	¥12,208	¥480,117	¥(69,614)	¥410,503
セグメント利益(*3)	¥6,629	¥10,055	¥6,579	¥6,966	¥2,378	¥32,610	¥944	¥33,554	¥436	¥33,990
セグメント資産	87,111	144,423	53,059	63,163	39,779	387,538	8,569	396,107	8,496	404,604
その他の項目										
減価償却費	4,586	3,859	2,398	2,038	1,998	14,881	203	15,085	711	15,796
のれんの償却費	348	-	-	-	152	501	-	501	-	501
持分法適用会社への 投資額	3,026	11,994	168	319	-	15,508	-	15,508	15,160	30,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥5,582	¥8,125	¥3,781	¥3,273	¥3,338	¥24,101	¥310	¥24,411	¥2,115	¥26,526

(\*1) 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務 など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

(\*2) 2018年及び2017年3月31日における調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額511百万円(4,811千米ドル)及び436百万円には、セグメント間取引消去467百万円(4,397千米ドル)及び623百万円、セグメント間未実現利益の調整額44百万円(414千米ドル)及び△187百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額1,226百万円(11,543千米ドル)及び8,496百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,580百万円(541,981千米ドル)及び59,870百万円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△56,353百万円(△530,438千米ドル)及び△51,373百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(\*3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報(2018)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2018)

(1) 売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・ 中国以外)	その他	合計
¥346,532	¥4,933	¥16,432	¥36,432	¥49,529	¥894	¥454,754

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・ 中国以外)	その他	合計
\$3,261,792	\$46,436	\$154,670	\$342,929	\$466,200	\$8,414	\$4,280,445

(2) 有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・ 中国以外)	その他	合計
¥105,263	¥1,552	¥193	¥691	¥16,623	¥-	¥124,324

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・ 中国以外)	その他	合計
\$990,806	\$14,612	\$1,824	\$6,508	\$156,473	\$-	\$1,170,226

3 主要な顧客ごとの情報(2018)

顧客の名称又は氏名	売上高(注1)	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	52,981百万円 (498,691千米ドル)	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2018)

	百万円									
	報告セグメント						その他	計	消去	連結
2018	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計	計	計	計
減損損失	¥-	¥-	¥249	¥9	¥-	¥259	¥-	¥259	¥11	¥270

	千米ドル(注1)									
	報告セグメント						その他	計	消去	連結
2018	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計	計	計	計
減損損失	\$-	\$-	\$2,344	\$93	\$-	\$2,438	\$-	\$2,438	\$105	\$2,543

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2018)

	百万円									
	報告セグメント						その他	計	消去	連結
2018	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計	計	計	計
当期末残高	¥3,835	¥108	¥-	¥-	¥1,306	¥5,250	¥-	¥5,250	¥-	¥5,250

	千米ドル(注1)									
	報告セグメント						その他	計	消去	連結
2018	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計	計	計	計
当期末残高	\$36,106	\$1,018	\$-	\$-	\$12,299	\$49,424	\$-	\$49,424	\$-	\$49,424



## 連結財務諸表の注記

### 1 製品及びサービスごとの情報(2017)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

### 2 地域ごとの情報(2017)

(1)売上高(\*1)

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 327,271	¥ 3,941	¥ 10,018	¥ 23,367	¥ 44,227	¥ 1,676	¥ 410,503

(\*1)過去の誤謬により、(1)売上高は修正再表示されています。この修正は、その他の連結財務諸表には影響を与えません。

### (2)有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 100,874	¥ 1,545	¥ 204	¥ 665	¥ 15,262	¥ -	¥ 118,553

### 3 主要な顧客ごとの情報(2017)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	64,027百万円	主として製錬事業

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2017)

2017	百万円									
	報告セグメント									
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
減損損失	¥ 194	¥ -	¥ 169	¥ 9	¥ -	¥ 374	¥ -	¥ 374	¥ 3	¥ 377

### 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2017)

2017	百万円									
	報告セグメント									
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
当期末残高	¥ 4,184	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 1,522	¥ 5,706	¥ -	¥ 5,706	¥ -	¥ 5,706

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 19. 関連当事者情報

### 関連当事者との取引

2018

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	168,867千米ドル	製錬	(所有)間接30.0%	資金の貸付	長期資金の貸付	7,117百万円(66,992千米ドル)	長期貸付金	7,117百万円(66,992千米ドル)
							貸付利息	33百万円(313千米ドル)	-	-

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

本アニュアル・レポート(和文)は監査法人の会計監査を受けたものではありません。

## 会社概要

2018年3月31日現在

<b>社名</b>	DOWAホールディングス株式会社
<b>住所</b>	〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX22階
<b>創業</b>	1884年9月18日
<b>設立</b>	1937年3月11日
<b>資本金</b>	36,437百万円
<b>主な事業内容</b>	環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業
<b>主な子会社</b>	DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、DOWAサーモテック(株)
<b>従業員数</b>	約6,400名
<b>発行可能株式総数</b>	200,000,000株
<b>発行済株式数</b>	61,989,206株
<b>単元株式数</b>	100株

<b>上場取引所</b>	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所
<b>株主数</b>	11,268名
<b>大株主</b>	所有割合(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11.24
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10.22
	藤田観光株式会社 4.79
	全国共済農業協同組合連合会 3.06
	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 2.65
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2.15
	JFEスチール株式会社 1.87
	株式会社みずほ銀行 1.60
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1.59
	日本生命保険相互会社 1.54
	*1. 当社は、自己株式1,887千株を保有しています。 *2. 所有割合については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。
<b>決算期</b>	3月31日
<b>定時株主総会</b>	6月

### アニュアルレポートに関するお問い合わせ先

DOWAホールディングス株式会社  
企画・広報部門

住所：〒101-0021  
東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX22階  
電話番号：03-6847-1106  
ファックス：03-6847-1272  
メールアドレス：info\_dowa@dowa.co.jp

☞ ホームページURL：http://www.dowa.co.jp/